

《最高裁判所通達通知回答集目次》

1 司法組織

(1) 管轄

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	地方裁判所の支部の管轄権について	昭和25年4月14日	総二第69号 総務局長代理回答	回答	総務局	昭和25年4月14日

(2) 最高裁判所事務処理

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱について	平成27年4月6日	秘書第670号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通知	通知	秘書課	平成27年4月6日
2	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱の実施の細目について	平成27年4月6日	秘書第671号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通知	通達	秘書課	平成27年4月6日
3	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年4月6日	総一第386号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通知	通知	総務局	平成29年5月19日
4	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年12月16日	総一第1424号 最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書	通達	総務局	令和2年12月1日

			館長あて事務総長通達			
5	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年4月 6日	統一第389号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務總局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務總長通達	通達	総務局	平成29年 5月19日
6	内閣総理大臣への司法行政文書の移管に関する事務の取扱いについて	平成22年3月30日	秘書第000867号 最高裁判所大法 廷首席書記官、 最高裁判所事務 總局局課長、司 法研修所長、裁 判所職員総合研 修所長、最高裁 判所図書館長あ て事務總長依命 通達	通達	秘書課	平成25年 7月24日
7	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年3月17日	統一第000348号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務總局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務總長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
8	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年3月17日	統一第000350号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務總局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて總 務局長通達	通達	総務局	平成26年 8月 8日
9	最高裁判所事務總局等の組織について	平成 1年3月22日	統一第84号最 高裁判所事務總 局局課長、司法 研修所長、裁判 所書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務總長通達	通達	総務局	令和 3年 3月 8日
10	情報公開・個人情報保護審査委員会要綱について	平成27年4月 6日	秘書第672号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高	通知	秘書課	平成29年 5月19日

			裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知		
11	情報公開・個人情報保護審査委員会の運営について	平成27年4月 6日	秘書第 673号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通達	秘書課 平成27年 4月 6日
12	最高裁判所における特定個人情報等を取り扱う情報システムの安全の確保等について	平成27年12月 16日	第一第 1426号 最高裁判所大 法廷首席書記 官, 最高裁判所 事務総局局課 長, 司法研修所 長, 裁判所職員 総合研修所長, 最高裁判所図書 館長あて事務總 長通知	通達	総務局 平成27年 12月16日
13	最高裁判所が行う個人番号関係事務における特定個人情報等の取扱いについて	平成27年12月 16日	第一第 1428号 最高裁判所大 法廷首席書記 官, 最高裁判所 事務総局局課 長, 司法研修所 長, 裁判所職員 総合研修所長, 最高裁判所図書 館長あて総務局 長, 人事局長, 経理局長依命通 達	通達	総務局 令和 2年 10月29日
14	司法行政文書の管理について	平成24年12月 6日	秘書第003545号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長宛事務 総長通知	通達	秘書課 平成30年 11月30日
15	最高裁判所における司法行政文書の管理の実施等について	平成24年12月 6日	秘書第003546号 最高裁判所大法 廷首席書記官, 最高裁判所事務 総局局課長, 司 法研修所長, 裁 判所職員総合研	通達	秘書課 平成30年 11月30日

			修所長, 最高裁判所図書館長宛 秘書課長通達			
16	人事管理文書等の保存期間等について	平成29年3月6日	秘書第702号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長宛事務 課長通達	通達	秘書課	平成29年3月6日
17	秘密文書管理要領について	平成30年11月30日	秘書第4957号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長宛秘書 課長通達	通達	秘書課	平成30年11月30日

(3) 下級裁判所事務処理

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	首席家庭裁判所調査官等に関する規則の運用について	平成7年7月14日	家三第237号 高等裁判所長 官, 家庭裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	家庭局	平成7年7月14日
2	家庭裁判所医務室設置について	昭和27年5月12日	家庭甲第100号 家庭裁判所長 (福島を除く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和27年5月12日
3	下級裁判所事務処理規則の運用について	平成6年7月22日	総一第182号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日
4	複数の事務局次長を置く裁判所の指定及び事務局次長の員数の定めについて	平成8年7月23日	総一第233号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成8年7月23日
5	事務部を置く簡易裁判所の指定について	平成6年7月21日	総一第207号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて總 務局長通知	通知	総務局	平成6年7月21日
6	下級裁判所の事務局等の組織について	平成6年7月29日	総一第213号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日

7	総括企画官、文書企画官及び企画官の設置について	平成 6年 7月29日	總一第214号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	令和 1年 7月 2日
8	課長補佐の設置について	平成 6年 7月29日	總一第215号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
9	課に置く係について	平成 6年 7月29日	總一第229号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	令和 3年 1月28日
10	課長補佐及び係の設置等の特例に関する上申について	平成 6年 7月29日	總一第230号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成20年 5月30日
11	複数の次席家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所の指定及び次席家庭裁判所調査官の員数の定めについて	平成24年 3月22日	最高裁總一第000 266号高等裁判所長官、家庭裁判所長宛総務局長通知	通知	総務局	平成24年 3月22日
12	総括主任家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所及び家庭裁判所の支部の指定について	平成17年 2月24日	最高裁總一第000 113号	通知	総務局	平成17年 2月24日
13	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補の配置、組の構成等について	昭和62年 3月19日	總一第63号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和62年 3月19日
14	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補により構成する組の数について	昭和62年 3月19日	總一第64号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成31年 3月 8日
15	本庁勤務の医務室技官に支部事件につき診断をさせる方法および支部相互間における家庭裁判所調査官の利用について	昭和32年 3月 5日	家庭甲第13号高等裁判所長官、家庭裁判所長(盛岡を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和32年 3月 5日
16	本庁勤務の家庭裁判所調査官に対し支部事件の調査を命ずる場合等の取扱いについて	昭和48年 3月23日	家一第64号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年 3月23日
17	調査官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000003号 地方裁判所長 (専任の所長が置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。),家庭裁判所長宛家庭局長、經理局長通達	通達	家庭局	平成26年 1月23日
18	医官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000004号 地方裁判所長 (専任の所長の置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。),	通達	家庭局	平成26年 1月23日

			家庭裁判所長宛 家庭局長、經理 局長通達			
19	大法廷首席書記官等に関する規則の運用について	平成 6年 7月18日	総一第183号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月13日
20	訟廷管理官の下に置く係について	平成 6年 7月18日	総一第184号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成22年 1月27日
21	裁判員調整官の下に置く係について	平成20年 5月30日	総一第000779号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 依命通達	通達	総務局	平成21年 3月27日
22	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定について	昭和59年 7月13日	総一第200号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	総務局	昭和59年 7月13日
23	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定の取消しについて	平成25年 3月 4日	総一第149号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長通知	通知	総務局	平成25年 3月 4日
24	民事の首席書記官及び刑事の首席書記官又は首席書記官を置く簡易裁判所の指定について	平成16年 2月27日	総一第91号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	平成16年 2月27日
25	民事の次席書記官及び刑事の次席書記官を置く高等裁判所等の指定並びに次席書記官の員数について	令和 2年 8月 3日	総一第950号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	令和 2年 8月 3日
26	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱について	平成27年 4月 6日	秘書第670号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務總局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成27年 4月 6日
27	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月 6日	秘書第671号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務總局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所	通達	秘書課	平成27年 4月 6日

			図書館長あて事務総長通達			
28	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年4月6日	総一第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	総務局	平成29年5月19日
29	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年12月16日	総一第1425号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成31年1月28日
30	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年4月6日	総一第389号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成29年5月19日
31	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000348号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
32	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年3月17日	総一第000350号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年8月8日
33	裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて	平成19年3月16日	情政第000156号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長、最高裁判所 首席調査官、最 高裁判所大法廷 首席書記官、最 高裁判所事務總	通達	情報政策課	平成30年11月30日

			局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達			
34	情報セキュリティに関する対策基準について	平成19年3月22日	情政第000184号 高裁長官、地裁所長、家裁所長、最高裁首席調査官、最高裁大法廷首席書記官、最高裁事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁図書館長あて情報政策課長通達	通達	情報政策課	平成30年11月30日
35	司法行政文書のあて名等について	昭和61年11月20日	秘書第448号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて秘書課長通達	通達	秘書課	昭和61年11月20日
36	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第56号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年4月1日
37	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和43年6月10日	経監第40号 高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	昭和55年12月13日
38	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和60年12月28日	経監第71号 高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて経理局長依命通達	通達	経理局	平成7年3月31日
39	情報公開・個人情報保護審査委員会要綱について	平成27年4月6日	秘書第672号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通知	通知	秘書課	平成29年5月19日
40	情報公開・個人情報保護審査委員会の運営について	平成27年4月6日	秘書第673号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所	通達	秘書課	平成27年4月6日

			図書館長あて事務総長通達			
41	下級裁判所における特定個人情報等を処理する端末等に関する安全の確保等について	平成27年12月16日	統一第1427号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年12月16日
42	下級裁判所が行う個人番号関係事務における特定個人情報等の取扱いについて	平成27年12月16日	統一第1429号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、人事局長、経理局長依命通達	通達	総務局	令和2年10月29日
43	会計部門における個人番号の取扱いについて	平成27年12月17日	高等裁判所事務局長あて経理局総務課長事務連絡	事務連絡	経理局	平成27年12月17日
44	情報セキュリティに関する対策基準の運用について	平成30年11月30日	情政第676号高裁長官、地裁所長、家裁所長、最高裁首席調査官、最高裁大法廷首席書記官、最高裁事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判図書館長あて情報政策課長通知	通知	情報政策課	平成30年11月30日
45	司法行政文書の管理について	平成24年12月6日	秘書第003545号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長宛事務総長通達	通達	秘書課	平成30年11月30日
46	下級裁判所における司法行政文書の管理の実施等について	平成24年12月6日	秘書第003547号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛秘書課長通達	通達	秘書課	平成30年11月30日
47	人事管理文書等の保存期間等について	平成29年3月6日	秘書第702号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長宛事務総長通達	通達	秘書課	平成29年3月6日
48	本人限定受取郵便の取扱いについて	平成24年2月15日	高等裁判所事務局長、地方裁判	事務連絡	秘書課	平成24年2月15日

			所事務局長、家庭裁判所事務局長あて秘書課長事務連絡			
49	裁判所の司法行政事務における衛星リモートセンシング記録の取扱いについて	平成30年2月21日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成30年2月21日
50	民事の訟廷副管理官及び刑事の訟廷副管理官又は民事の訟廷副管理官を置く高等裁判所等の指定並びに訟廷副管理官の員数について	令和2年3月9日	統一第229号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	令和2年3月9日
51	秘密文書管理要領について	平成30年11月30日	秘書第4957号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長宛秘書課長通達	通達	秘書課	平成30年11月30日
52	裁判所調査官による租税関係事件及び知的財産関係事件の調査について	令和1年6月24日	行一第414号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	行政局	令和1年6月24日
53	租税関係事件及び知的財産関係事件の担当の裁判所調査官の派遣手続の運用について	令和1年6月24日	行一第415号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、刑事局長、民事局長、人事局長通達	通達	行政局	令和1年6月24日
54	租税関係事件及び知的財産関係事件における裁判所調査官の併任の発令の上申の手続について	令和1年6月24日	高等、地方裁判所事務局長あて行政局第一課長、刑事局第二課長、民事局第一課長、人事局総務課長事務連絡	事務連絡	行政局	令和1年6月24日
55	情報セキュリティガイドブックについて	平成30年11月30日	高裁長官、地裁判所長、家裁所長、最高裁首席調査官、最高裁大法廷首席書記官、最高裁事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて情報政策課長事務連絡	事務連絡	情報政策課	平成30年11月30日

(4) その他

標題	発出日	番号等	区分	所管局
----	-----	-----	----	-----

							最新の 改正日
1	裁判官の人事評価に関する規則の運用について	平成16年3月26日	人任E第421号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成16年3月26日	
2	裁判官の人事評価の実施等について	平成16年3月26日	人任E第422号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	平成31年3月29日	
3	裁判官の人事評価に係る評価書の保管等について	平成16年3月26日	人任E第423号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	平成31年3月29日	
4	検察審査会事務局の係長の命免等について	昭和32年1月24日	総総第22号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和49年4月1日	

2 法廷

(1) 一般

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判官の制服について	平成4年7月29日	總一第166号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成14年10月31日
2	参与判事補が法廷において審理に立ち会う場合における制服の着用等について	昭和47年11月20日	總一第470号地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和47年11月20日
3	夏季における法廷の服装について	昭和26年7月30日	總一第121号高等裁判所長官(高松を除く。)地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	総務局	昭和26年7月30日
4	裁判所書記官の職服について	平成4年7月29日	總一第167号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成4年7月29日
5	裁判所書記官の職服に関する規程の運用について	昭和30年7月18日	總總第386号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和30年7月18日
6	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	總一第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和27年11月29日
7	刑事法廷における証人等の保護について	昭和31年9月12日	刑一第144号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和31年9月12日
8				通知	刑事局	

	交通事件の検証現場における関係人の安全確保について	昭和40年12月21日	刑二第194号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知			昭和40年12月21日
9	裁判所を利用する障害者（失語症者）への配慮について	平成27年3月17日	高地家裁事務局長宛て総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第一課長及び家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年3月17日

(2) 法廷秩序維持

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	法廷等の秩序維持に関する法律および規則の運用について	昭和27年9月24日	刑二第1685号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年9月24日
2	法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則の疑義について	昭和27年12月26日	統一第144号総務局長事務取扱回答	回答	総務局	昭和27年12月26日
3	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年6月26日	民三第324号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局経理局長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年6月26日
4	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年2月16日	訟第89号高等裁判所長官、地方裁判所長（新潟を除く。）あて松廷課長通知	通知	総務局	昭和28年2月16日
5	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年7月9日	総統第106号高等裁判所長官（仙台を除く）地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年7月9日
6	法廷等の秩序維持に関する法律の施行に伴う法務省通ちよう等の参考送付について	昭和27年10月28日	刑二第1846号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年10月28日
7	下級裁判所における法廷等の警備体制について	昭和27年11月15日	統二第136号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱依命通達	通達	総務局	昭和27年11月15日
8	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年10月14日	刑二第1785号地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年10月14日
9	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年11月12日	刑二第1912号地方、家庭	通知	刑事局	昭和27年11月12日

			裁判所長あて事務総長通知			
10	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和27年10月27日
11	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成6年12月27日	統一第390号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成6年12月27日
12	裁判所法による警察官の派出要求について	昭和38年11月7日	刑一第156号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	刑事局	昭和38年11月7日
13	「法廷秩序維持等のための警備状況の報告について」の廃止について	令和1年12月5日	最高裁刑三第2427号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和1年12月5日

3 弁護士

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	刑の確定した弁護士の資格について	昭和26年7月30日	統一第117号総務局長回答	回答	総務局	昭和26年7月30日
2	弁護士等に対する後見開始の審判、保佐開始の審判及び破産手続開始の決定が確定した場合の報告について	平成5年4月9日	統一第121号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年11月26日
3	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	統一第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和27年11月29日

4 執行官

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	国内の子の引渡しの強制執行における専門家の依頼方法等について	平成28年9月23日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年9月23日
2	執行官採用選考の実施について	平成28年6月24日	民三第381号地方裁判所長あて民事局長依命通達	通達	民事局	令和1年8月30日
3	執行官規則第1条第1項に規定する最高裁判所が定める基準について	平成28年6月16日	高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年6月16日
4	執行官の任命基準の見直し等について	平成28年6月16日	地方裁判所長あて民事局長書簡	その他	民事局	平成28年6月16日
5	立会人及び執行補助者の適正な利用について	平成28年6月6日	地方裁判所民事首席書記官あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年6月6日

			民事局参事官事務連絡			
6	執行官等に関する事務について	平成 6年 12月20日	民三第441号 高等裁判所長 官、地方家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	令和 3年 3月29日
7	執行官の事務に関する記録及び帳簿の作成及び保管並びに現況調査の手数料の加算の基準について	平成 9年 3月13日	民三第125号 地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	令和 2年 9月 4日
8	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理について	平成21年 12月25日	民三第000989号 地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成21年 12月25日
9	執行官の事件に関する保管金の取扱い等について	平成 4年 9月25日	民三第270号 高等裁判所長 官、地方・家庭裁判所長あて民事局長、經理局長、総務局長通達	通達	民事局	平成17年 3月31日
10	執行官の事件の記録の表紙及び帳簿等の記載要領並びに事件の処理について	平成 9年 3月13日	民三第127号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	令和 3年 3月 4日
11	執行官事務の査察について	平成 6年 12月20日	民三第454号 地方裁判所長あて民事局長、經理局長通達	通達	民事局	平成14年 1月22日
12	執行官の手数料及び費用に関する規則第36条第2項に定める旅費の支給等に関する事務の取扱いについて	平成 6年 12月20日	民三第460号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成 6年 12月20日
13	執行官の事件に関する金銭の保管を裁判所において行なう場合の取扱いについて	昭和43年 7月17日	民三第601号 (高裁經由) 地方裁判所長(岡山を除く。)あて民事局長事務代理通知	通知	民事局	昭和43年 7月17日
14	執行官事務取扱書記官が保管替えに係る保管金(執行官預納金)を受け入れる場合の保管金受入通知書の種目について	昭和53年 8月21日	民三第812号 高等裁判所長 官、地方裁判所長(松江を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和53年 8月21日
15	金融機関の合併及び転換に関する法律第4.9条第2項に規定する通知に関する事務の取扱いについて	昭和60年 12月28日	民三第2304号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年 2月 8日
16	金融機関の合併及び転換に関する法律第二十条第二項の執行官の通知について	昭和43年 6月13日	民三第518号 (高裁經由) 地方裁判所長殿(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和43年 6月13日
17	執行官の人事記録の作成、保管等及び人事異動通知書の作成等について	平成14年 3月29日	民三第124号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年 6月 9日
18	執行官に対する休業補償金の支給と国庫補助金の算定について	昭和45年 8月28日	民三第761号 地方裁判所長(熊本を除く) あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年 8月28日

19	執行官に対する不動産の売却の実施手数料の支給について	平成 9年 12月24日	民三第620号 民事局長回答	回答	民事局	平成 9年 12月24日
20	賃金庫の内容物の引渡請求権の差押命令に基づき、執行官が動産の引渡しを受ける場合の手数料について	平成12年 3月 7日	民三第130号 民事局長回答	回答	民事局	平成12年 3月 7日
21	不動産執行事件の集約処理庁における執行官の現況調査旅費の取扱い等について	平成19年 11月15日	民三第000693号 秋田地方裁判所長あて民事局長回答	回答	民事局	平成19年 11月15日
22	執行官の職務の執行に対する警察上の援助について	昭和55年 9月22日	民三第1049号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年 9月22日
23	執行官等の職務の執行に対する市町村の職員の立会いについて	昭和55年 9月29日	民三第1070号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年 9月29日
24	兼務庁における執行官事務の取扱い及び執行官に対する旅費の支給について	昭和61年 9月12日	民三第577号 地方裁判所長あて民事局長、經理局長通達	通達	民事局	平成30年 3月19日
25	執行吏事務処理上の疑義について	昭和40年 1月 6日	民三第2号民事 局長回答	回答	民事局	昭和40年 1月 6日
26	執行官手帳について	平成 2年 11月 8日	民三第452号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成 2年 11月 8日
27	執行吏の病気休暇中の国庫補助金の支給について	昭和40年 6月14日	民三第422号 民事局長回答	回答	民事局	昭和40年 6月14日
28	執行官の腕章について	昭和53年 6月 2日	民三第488号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和53年 6月 2日
29	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成 1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて經 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成 1年 3月28日
30	執行官用のセキュリティ機能付きUSBメモリの使用方法等について	平成31年 4月26日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務連絡	民事局	平成31年 4月26日

5 訟廷事務

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	個別労働関係紛争における都道府県労働委員会等及び都道府県労働局における司法的解決との連携について	平成28年 5月11日	地方裁判所長あて行政局長審簡	その他	行政局	平成28年 5月11日
2	家事事件記録の編成について	平成24年 12月11日	総三第000339号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
3	子の返還に関する事件の記録の編成等について	平成26年 2月12日	総三第28号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て事務総長通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
4	少年調査記録規程の運用について	昭和29年 11月12日	家庭甲第154号家庭裁判所長	通知	家庭局	昭和29年 11月12日

			(山口を除く。) あて家庭局長通知			
5	少年調査記録の様式について	平成12年 6月30日	家二第281号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年 6月30日
6	第一審強化方策の実施について	昭和31年 7月 6日	総総第216号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて最 高裁判所長官通 達	通達	総務局	昭和31年 7月 6日
7	第一審強化方策の実施について	昭和31年 7月19日	総総第226号 地方裁判所長あ て事務総長通達	通達	総務局	昭和55年 12月24日
8	第一審強化地方協議会の結果の報 告について	昭和40年 1月12日	総一第13号地 方裁判所長あて 総務局長依頼	依頼	総務局	昭和40年 1月12日
9	判決書作成の長期化の防止につい て	昭和39年 8月21日	総一第193号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和39年 8月21日
10	事件の受付及び分配に関する事務 の取扱いについて	平成 4年 8月21日	総三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
11	交通切符による少年事件の処理に ついて	昭和63年 4月 6日	家二第120号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 3月30日
12	受付出張所及び管轄裁判所におけ る訟廷事務の取扱いについて	平成 2年 3月14日	総三第11号家 庭裁判所長(水 戸、宇都宮、甲 府、大阪、京 都、名古屋、広 島、鳥取、那 霸、仙台、高知 を除く。)あて 総務局長、家庭 局長通達	通達	総務局	平成23年 3月28日
13	交通切符制度による事件の受付に 関する事務の取扱いについて	平成 9年 7月16日	総三第80号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長通達	通達	総務局	平成 9年 7月16日
14	民事事件の受付について	昭和50年 12月24日	総三第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(東京を除く。) あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和50年 12月24日
15	商法第267条第5項に基づく担 保提供命令の申立ての立件につい て	平成 7年 5月29日	総三第37号高 等裁判所長官、 地方裁判所長(東 京を除く。)あて 総務局長通知	通知	総務局	平成 7年 5月29日
16	簡易裁判所の事物管轄に属する民 事訴訟事件の受付について	昭和57年 8月20日	民一第1162 号地方裁判所長 あて民事局長、 総務局長通達	通達	民事局	昭和57年 8月20日
17				通知	民事局	

	民事訴訟法第一九八条第二項による申立事件の手数料および立件の可否について	昭和47年1月12日	民二第25号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長、総務局長通知			昭和47年1月12日
18	裁判官認知により開始する過料事件の取扱いについて	昭和42年4月17日	総三第24号総務局長、民事局長回答	回答	総務局	昭和42年4月17日
19	再審事件取扱上の疑義について(刑事再審事件の記録符号)	昭和28年2月10日	訟第75号訟廷課長事務取扱回答	回答	総務局	昭和28年2月10日
20	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年12月12日	民事甲第412号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年12月12日
21	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年1月23日	総三第2号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、家庭局長通達	通達	総務局	令和2年9月2日
22	争点整理手続期日調書の写し送付の取扱いについて	平成16年3月26日	総三第65号総務局長回答 平成16年3月26日総三第66号高等裁判所長官、地方裁判所長(仙台を除く。),家庭裁判所長あて総務局長参考通知	通知	総務局	平成16年3月26日
23	少額訴訟における手続教示、録音テープ等への記録の手続及び口頭弁論調書の作成について	平成9年7月16日	総三第84号地方裁判所長あて総務局長、民事局長通達	通達	総務局	平成29年12月7日
24	民事訴訟記録の編成について	平成9年7月16日	総三第77号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年9月2日
25	証拠等関係カードの様式等について	平成12年8月28日	刑二第277号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成30年10月17日
26	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年8月28日	刑二第278号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長依命通達	通達	刑事局	令和2年11月27日
27	刑事訴訟記録の編成等について	平成12年10月20日	総三第128号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年11月27日
28	刑事損害賠償命令事件の調書の様式、記録の編成等について	平成20年10月22日	総三第000990号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局	通達	総務局	令和2年9月2日

			長、刑事局長通達			
29	医療観察事件記録の編成について	平成17年7月12日	総三第000221号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年11月27日
30	裁判所法の一部を改正する法律の運用等について	昭和35年8月26日	訟一第254号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和35年8月26日
31	裁判書および公判調書の整備方にについて	昭和26年8月21日	刑二第1877号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年8月21日
32	公職選挙法第二百五十一條の二第一項各号、第二項または第二百五十一條の三各号に掲げる者の所定の罪にかかる刑事事件に関する公判調書の整理および裁判書の作成の促進方について	昭和38年2月27日	刑二第16号高等裁判所長官、地方裁判所長あて、刑事局長、訟廷部長事務代理通知	通知	刑事局	昭和38年2月27日
33	接見禁止記録の取扱いについて（保存および起訴された場合の取扱）	昭和36年6月19日	訟一第128号高等裁判所長官、地方(大分を除く。)、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年6月19日
34	被疑者に対し勾留に関する処分を行なつた場合の書類の処置について	昭和36年7月13日	訟一第143号高等裁判所長官、地方(福岡を除く。)、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年7月13日
35	控訴審で移送の判決のあつた事件の記録の取り扱いについて	昭和44年1月30日	総三第8号総務局長回答	回答	総務局	昭和44年1月30日
36	事件記録等保存規程の運用について	平成4年2月7日	総三第8号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年9月2日
37	訴訟上の救助付与決定により猶予された訴訟費用の支払を命ずる決定原本の保存について	昭和47年11月21日	総三第73号総務局長回答	回答	総務局	昭和47年11月21日
38	上告の結果等の通知について	昭和39年12月12日	総三第122号家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和39年12月12日
39	事件記録等の廃棄について	平成11年7月19日	最高裁総三第45号高等裁判所長官(札幌を除く。)、地方(札幌を除く。)、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成11年7月19日
40	事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて	平成7年3月24日	総三第14号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年7月29日
41	旧民事訴訟事件記録の処理について	昭和57年4月22日	総三第16号高等裁判所長官、	通知	総務局	昭和57年4月22日

			地方裁判所長あ て総務局長通知			
42	刑事事件記録等の事件終結後の送付及び保存に関する事務の取扱いについて	平成 4年 9月 4日	総三第36号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年 5月27日
43	準起訴手続において請求棄却の決定があつた場合、検察官から送付された書類等の処置について	昭和36年 11月 1日	訟一第223号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 11月 1日
44	被疑者の弁護人選任許可（刑事訴訟規則第二十七条第一項ただし書）請求記録の取扱いについて	昭和46年 5月31日	総三第32号高等裁判所長官、地方（甲府を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和46年 5月31日
45	訴訟記録取扱の疑惑について（支払命令に対する異議を取下げた場合）	昭和29年 6月14日	訟一第468号訟廷部長事務取扱回答	回答	総務局	昭和29年 6月14日
46	事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて	平成 9年 8月20日	総三第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
47	勾留理由開示記録の処置について	昭和45年 2月 9日	刑二第16号高等裁判所長官、地方（青森を除く。）、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長通知	通知	刑事局	昭和45年 2月 9日
48	検察審査会法第三十七条第二項の規定による証人召喚請求事件記録の取扱いについて	昭和45年 11月28日	総三第80号高等裁判所長官、地方裁判所長（水戸を除く）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和45年 11月28日
49	準抗告事件記録の取扱いについて	昭和48年 1月24日	総三第9号総務局長回答	回答	総務局	昭和48年 1月24日
50	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱い及び保存について	昭和27年 10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和27年 10月27日
51	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年 7月 9日	総三第106号高等裁判所長官、（仙台を除く）地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 7月 9日
52	審判前の保全処分の事件記録及び審判書原本の保存期間について	昭和58年 3月 3日	総三第6号高等裁判所長官、家庭裁判所長（釧路を除く。）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和58年 3月 3日
53	刑事事件の受付について（刑法第五条第一項により併合された事件の事件番号）	昭和36年 8月25日	訟一第166号高等裁判所長官、地方裁判所長（鹿児島を除く。）あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年 8月25日
54		昭和35年 2月18日	訟廷部長電信回答	回答	総務局	昭和35年 2月18日

公訴棄却の決定（刑事訴訟法第三 三九条第一項）が抗告裁判所で取 り消された場合の立件の要否						
55	選挙法違反事件のうち受理、結果 通知及び判決書副本の送付を要す る事件に関する取扱について	昭和29年 3月22日	訟一第168号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取扱 通達	通達	総務局	昭和29年 3月22日
56	公職選挙法第二五三条の二に該当 する事件の記録の取扱について	昭和30年 4月23日	訟一第205号 高等裁判所長官 および地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年 4月23日
57	少年事件に関する書類の参考書式 等について	平成18年 9月14日	家二第000949号 家庭裁判所長あ て家庭局長、総 務局長送付	その他	家庭局	平成30年 11月 5日
58	少年法第三十一条の費用徴収につ いて	昭和47年 8月12日	家三第179号 家庭局長、総務 局長、経理局長 回答	回答	家庭局	昭和47年 8月12日
59	家事審判に対する再審申立てがあ つた場合の取扱いについて	昭和37年 9月 5日	家二第146号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長(大分を除 く。)あて家庭局 長、訟廷部長事 務代理通知	通知	家庭局	昭和37年 9月 5日
60	家事審判法第二三条の審判に対す る再審申立てがあつた場合の取扱い について	昭和47年 4月20日	家二第83号家 庭局長、総務局 長回答	回答	家庭局	昭和47年 4月20日
61	国庫に帰属した青酸加里の廃棄処 分について	昭和35年 7月12日	訟一第200号訟 廷部長事務取 扱、経理局長回 答	回答	総務局	昭和35年 7月12日
62	押収物等取扱規程の運用について	平成 7年 4月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
63	押収物等取扱規程に規定する書類 及び帳簿諸票の様式について	平成12年 3月17日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長依命通達	通達	総務局	平成17年 7月12日
64	裁判所における押収物等取扱規程 の施行について	昭和35年 7月23日	訟一第219号訟 廷部長通知	通知	総務局	昭和35年 7月23日
65	押収物総目録の被押収者住所氏名 欄の記載について	昭和36年 4月 5日	訟一第71号訟 廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 4月 5日
66	押収物の取扱いについて（外國 人登録証明書の還付）	昭和35年 12月27日	訟一第三六四号 訟廷部長回答	回答	総務局	昭和35年 12月27日
67	押収物の処分について 外國に在 住する外国人に対する還付方法	昭和36年 3月22日	訟一第65号高 等裁判所長官、 地方（神戸を除 く。）、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 3月22日
68	電子情報処理組織を用いた場合に おける押収物等に関する事務の取 扱いについて	平成17年 3月31日	最高裁総三第000 102号高等裁判所 長官、地方、家	通達	総務局	平成24年 6月21日

			庭裁判所長あて 事務総長依命通達			
69	傍受の原記録等の取扱いに関する規程の運用について	平成12年7月27日	総三第79号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成31年4月18日
70	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律及び同規則の施行に伴い提出される事件関係書類等の編成について	平成12年8月14日	総三第85号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成31年4月18日
71	傍受の原記録の保管に関する通知について	平成12年8月14日	総三第88号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成31年4月18日
72	傍受の原記録が傍受令状を発付した裁判官が所属する地方裁判所の本庁又は支部以外の当該地方裁判所の本庁又は支部に提出された場合における訟廷事務の取扱いについて	平成12年8月14日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成31年4月18日
73	裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程の運用について	平成4年9月2日	総三第31号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年9月2日
74	事件の受付を担当する裁判所書記官が保管金に関する事務を取り扱う場合について	平成12年8月31日	総三第96号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年11月26日
75	裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について	平成7年3月29日	経監第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成29年6月29日
76	保管金の預金口座による受入れ等に関する事務の取扱いについて	平成28年9月30日	経監第1304号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	令和2年3月25日
77	事前の還付請求がされている保管金の還付手続について	平成10年10月20日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、経理局監査課長事務連絡	事務連絡	経理局	平成10年10月20日
78	コンピュータを利用した事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年8月31日	経監第114号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成29年6月29日
79	保管金事務処理システムを利用した保管金に関する事務処理の運用について	平成29年3月31日	経監第463号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局経理局長あて経理局長通達	通達	経理局	令和2年3月12日
80	民事裁判事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年8月31日	経監第115号高等裁判所長	通達	経理局	平成29年6月29日

			官、地方裁判所長あて経理局長通達			
81	民事執行事件処理システムによる保管金の取扱いについて	平成15年5月 6日	経監第45号高等裁判所長官、地方裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日
82	保管金の還付手続に関する事務の取扱いについて	平成29年6月29日	経監第877号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局経理局長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日
83	出納官吏の支払金について債権差押命令があった場合等の事務の取扱いについて	平成29年6月29日	経監第879号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日
84	保管金の払渡請求権について債権差押命令があった場合の保管金の払出通知等に関する事務の処理について	昭和56年12月12日	高等裁判所首席書記官、地方裁判所事務局長、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長通知	通知	総務局	昭和56年12月12日
85	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成 9年12月22日	民二第616号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	令和 2年9月 2日
86	予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について	平成 7年3月24日	総三第18号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成29年9月25日
87	過納手数料等の還付金の支払及び旅費、鑑定費用等の概算払等の取扱いについて	平成 7年3月30日	総三第28号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、経理局長通達	通達	総務局	令和 2年9月 2日
88	予納郵便切手の取扱いについて	昭和46年9月 3日	総三第70号総務局長回答	回答	総務局	昭和46年9月 3日
89	事件記録の送付費用について	昭和47年7月12日	総三第37号総務局長事務代理回答	回答	総務局	昭和47年7月12日
90	事件記録の送付費用等について	昭和47年11月13日	総三第70号総務局長回答	回答	総務局	昭和47年11月13日
91	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年8月29日	訟一第478号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年8月29日
92	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年3月 1日	刑一第2400号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月 1日
93	最高裁判所による書記官事務等の査察について	平成13年9月 4日	統一第248号高等裁判所長官	通達	総務局	平成22年1月27日

			あて事務総長依 命通達			
94	書記官事務等の査察について	昭和61年 6月30日	總三第15号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成23年 11月25日
95	家庭裁判所調査官事務の査閲等に ついて	平成18年 3月28日	家三第000195号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成18年 3月28日
96	事件関係の帳簿諸票の備付け等に ついて	平成4年 8月21日	總三第27号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
97	帳簿諸票の備付け等に関する事務 の取扱いについて	平成4年 8月21日	總三第28号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
98	家庭裁判所調査官の調査事務に關 する帳簿の備付け等について	平成16年 3月31日	最高裁家三第8 4号高等裁判所 長官、家庭裁判 所長あて家庭局 長通達	通達	家庭局	平成31年 4月3日
99	民事事件及び行政事件の仮既済処 理の実施について	平成16年 2月13日	總三第36号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成16年 2月13日
100	刑事事件における書留郵便に付す る送達の書留郵便物受領証の取扱 について	昭和34年 6月3日	訟一第220号 高等裁判所長 官、地方(岡山 を除く。)、家 庭裁判所長あて 訟廷部長、經理 局長通知	通知	総務局	昭和34年 6月3日
101	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
102	米国軍人等にあてた特別送達郵便 物の取扱について	昭和30年 7月12日	訟一第354号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱通知	通知	総務局	昭和30年 7月12日
103	在監者に対する特別送達郵便物の 取扱いについて	昭和44年 9月10日	總三第48号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	昭和44年 9月10日
104	少年院又は少年鑑別所に収容され ている者に対する書類の送達につ いて	昭和56年 7月15日	總三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭(東 京を除く。)裁 判所長あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
105				通達	総務局	

	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達			平成16年4月1日
106	録音反訳方式に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第57号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成31年2月27日
107	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
108	速記事務用の備品および消耗品について	昭和33年3月25日	訟一第97号高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長、經理局長通知	通知	総務局	昭和33年3月25日
109	事務の取扱いについて 家事審判または家事調停における謄抄本証明書の手数料等	昭和37年1月29日	訟一第18号高等裁判所長官、家庭裁判所長(新潟を除く。)あて訟廷部長、家庭局長通知	通知	総務局	昭和37年1月29日
110	公示催告手続に関する官報公告文様式の定型化について	昭和63年3月18日	民二第824号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成24年12月19日
111	倒産手続に関する官報公告文様式の定型化等について	昭和63年3月18日	民三第826号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年12月13日
112	家事審判に関する官報公告様式の定型化等について	昭和63年3月25日	家一第90号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年12月6日
113	証人等の日当の支給基準について	平成14年6月25日	總一第194号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年9月2日
114	商業登記規則等の一部を改正する省令等の施行に伴う登記事務の取扱い等について	平成14年11月22日	總三第111号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成14年11月22日
115	民事事件、行政事件及び家事事件に関する文書の契印の取扱いについて	平成11年2月3日	總三第5号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、行政局長、家庭局長通知	通知	総務局	平成11年2月3日
116	契印に準ずる措置に関する事務の取扱いについて	昭和63年3月18日	總三第12号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成11年12月9日
117	契印に準ずる措置に関する事務の運用について	平成4年2月28日	總三第14号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政	通達	総務局	平成5年6月30日

			局長、家庭局長 依命通達			
118	民事事件及び行政事件の判決正本等における製本された別冊部分の契印の省略について	平成 5年 6月30日	総三第48号高等裁判所長官、 地方裁判所長 (横浜を除く。)あて総務 局長、民事局 長、行政局長通 知	通知	総務局	平成 5年 6月30日
119	認証等用特殊用紙に関する事務の取扱いについて	平成22年 5月25日	総三第000078号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
120	通訳人の付された証人尋問等を録取した録音体の保管等に関する事務の取扱いについて	平成 1年 11月30日	総三第33号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成28年 5月27日
121	民事国際司法共助事件の事件記録の保存期間について	平成 5年 1月12日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(東京 を除く。)あて総 務局長、民事局 長通知	通知	総務局	平成 5年 1月12日
122	コンピュータを利用した事務処理について	平成 5年 3月30日	総三第11号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月27日
123	コンピュータを利用した事務処理の運用について	平成 5年 3月30日	総三第13号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成26年 2月27日
124	保管金事務処理システムを利用した裁判所の事件に関する保管金の取扱いについて	平成17年 3月31日	総三第000101号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
125	民事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成20年 2月 5日	総三第000023号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
126	人事訴訟事件及び民事訴訟事件において秘匿の希望がされた住所等の取扱いについて(事務連絡)	平成25年 12月 4日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛家庭局第二 課長、民事局第 二課長、総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	家庭局	平成25年 12月 4日
127	刑事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成23年 1月13日	総三第000004号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長通達	通達	総務局	平成28年 11月22日
128	民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成17年 3月31日	総三第000103号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 6月29日

129	民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて	平成18年8月9日	民一第000574号 東京地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	令和3年3月29日
130	督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について	平成18年8月9日	総三第000977号 東京地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
131	期日進行管理プログラム（簡裁民事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成16年8月27日	総三第109号 地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年8月27日
132	債権執行等事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年4月20日	総三第000179号 地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成17年12月7日
133	破産手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成7年12月26日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年12月1日
134	小規模個人再生事件及び給与所得者等再生事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成14年3月28日	総三第64号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成14年3月28日
135	督促手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成12年12月26日	総三第149号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成23年3月17日
136	督促手続システムで作成された支払命令等の正本における裁判所書記官の訂正印の省略について	平成6年6月24日	総三第13号高等裁判所長官、地方裁判所長(大阪を除く。)あて総務局長、民事局長通知	通知	総務局	平成6年6月24日
137	裁判員選任等関係文書の取扱いについて	平成20年7月15日	刑一第001107号 地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成29年7月11日
138	裁判員の参加する刑事裁判における訴訟関係人の尋問及び供述等の記録媒体への記録等に関する事務の取扱いについて	平成21年5月19日	総三第000508号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成29年8月31日
139	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について	平成18年9月20日	家三第000691号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成18年9月20日
140	少年事件に関する書類の参考書式について	平成19年10月30日	家二第001295号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛家庭局長、刑事局長送付	その他	家庭局	平成19年10月30日
141	情報処理の高度化等に対応するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う少年事件に関する令状の参考書式について	平成24年6月19日	家二第000799号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛家庭局長、刑事局長送付	その他	家庭局	平成24年6月19日
142	視覚に障害を持つ当事者や証人等への配慮としての点字文書の作成について	平成26年9月29日	高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて書簡	その他	総務局	平成26年9月29日
143	少年事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成26年10月24日	総三第177号 家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年10月24日
144		令和1年5月13日		通達	総務局	令和1年5月13日

	裁判事務支援システムを利用した少年事件の事務処理の運用について		総三第100号 家庭裁判所長あて総務局長通達			
145	秘匿情報の適切な管理について	平成27年 2月19日	総三第37号高等、地方、家庭裁判所事務局長宛総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年 2月19日
146	民事非訟手続における秘匿情報の適切な管理について	平成27年 4月30日	民三第311号高等、地方裁判所事務局長宛民事局第一課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成27年 4月30日
147	民事裁判事務支援システムを利用した家事事件等の事務処理の運用について	平成27年 6月19日	総三第133号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成27年 6月19日
148	警察署以外の留置施設に留置されている者に対する送達時における送達報告書の記載について	平成19年 5月28日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成19年 5月28日
149	最高裁判所規則の規定により閲覧又は贈写に供される写しの保管等に関する事務の取扱いについて	平成27年 12月22日	総三第262号高等裁判所長、官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成27年 12月22日
150	民事事件、行政事件及び家事事件に関する文書の契印の取扱いの留意点等について	平成11年 2月3日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛総務局第三課長、民事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長書簡	その他	総務局	平成11年 2月3日
151	契印機の取扱要領について	平成5年 6月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛総務局第三課長、民事局第三課長、家庭局第三課長書簡	その他	総務局	平成5年 6月30日
152	自動契印機の設置及び管理に関する留意点について	平成28年 6月28日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、民事局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年 6月28日
153	訴訟手続等における個人番号（マイナンバー）の適切な管理等について	平成27年 12月3日	総三第242号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛総務局長、民事局长、刑事局长、行政局长、家庭局长書簡	その他	総務局	平成27年 12月3日
154	閉庁時間中に裁判所の夜間郵便受け等に投かんされた書類の取扱いについて	平成27年 9月1日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第一課長、行政	事務連絡	総務局	平成27年 9月1日

			局第一課長、家庭局第一課長事務連絡			
155	「「予納郵便切手の取扱いに関する規程」及び「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正の概要」の送付について	平成27年11月25日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月25日
156	「「民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について」の改正の概要」の送付について	平成27年8月28日	高等、地方裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年8月28日
157	過納手数料通達の一部改正に関する事務連絡	平成15年12月18日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、経理局監査課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成15年12月18日
158	「民事雑事件等の立件範囲の見直しについて」の送付について	平成18年9月 5日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成18年9月 5日
159	「事件簿に登載しない書類の受付事務等の見直しについて」の送付について	平成17年12月 7日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成17年12月 7日
160	「認証等用特殊用紙取扱通達の改正の概要について」等の送付について	令和 2年7月 1日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	令和 2年7月 1日
161	供託書正本の取扱いについて	平成17年2月28日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、経理局監査課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成17年2月28日
162	予納郵便切手を一括して返還する場合の取扱いについて	平成18年3月30日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成18年3月30日
163	「郵券通達等の改正の概要について」等の送付について	平成18年2月24日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成18年2月24日
164	「督促手続オンラインシステム通達の概要」の送付について	平成18年8月 9日	東京地方裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成18年8月 9日
165	訟廷において受け付けた事件簿登載以外の書類の部への送付の取扱いについて	平成17年12月28日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成17年12月28日
166	各種プログラム等により備え付けた事件簿の保存の方法としてバックアップデータを保存している場合の取扱いについて	平成28年2月26日	地方裁判所民事首席書記官あて総務局第三課長、情報政策課参事官、民事局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年2月26日
167					総務局	

	家事審判事件及び人事訴訟事件における確定証明書作成事務に関する留意点について	平成27年4月3日	高等、家庭裁判所事務局長あて 総務局第三課長、家庭局第二課長書簡	その他		平成27年4月3日
168	「最高裁規則の規定により閲覧等に供される写しの保管等通達の概要」の送付について	平成27年12月22日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年12月22日
169	正本等の作成事務について	平成26年7月24日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成26年7月24日
170	業務系システムを利用して送達事務等を行う際の留意点	平成27年6月15日	高等裁判所事務局次長、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長書簡	その他	総務局	平成27年6月15日
171	当直における被疑者国選弁護人選任手続及びいわゆる当番弁護士派遣依頼手続に係る事務処理態勢について	平成27年6月2日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年6月2日
172	家事事件において戸籍先例等を確認する際の留意点について	平成27年11月2日	高等、家庭裁判所(家事)首席書記官あて(福岡高裁及び同高裁管内家裁を除く。)総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月2日
173	少年事件における裁量による国選付添人の選任手続に係る事務処理態勢について	平成27年11月24日	高等、家庭裁判所事務局長あて 総務局第三課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月24日
174	郵便回送嘱託及び郵便回送嘱託がされた破産者に宛てた郵便物等の取扱いについて	平成28年3月22日	高裁、地裁及び家庭裁判所首席書記官あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年3月22日
175	破産裁判所又は破産管財人から破産者に宛てた郵便物等の取扱いについて	平成28年3月22日	高等裁判所長官及び地方裁判所長あて書簡	その他	民事局	平成28年3月22日
176	郵便回送嘱託の事務取扱い変更に伴う倒産事件処理システム上の帳票の更新について	平成28年3月22日	地方裁判所民事首席書記官あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年3月22日
177	特別送達における郵便業務従事者への注意喚起の方法について	平成28年3月22日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年3月22日
178	特別送達及び回送嘱託における郵便物の取扱い等について	平成28年3月22日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課課長補佐及び民事局第三課課長補佐事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年3月22日
179	予納郵便切手の交換に関する事務の取扱いについて	平成28年3月28日	総三第74号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、経理局長通達	通達	総務局	平成28年3月28日
180					総務局	

	「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正及び「予納郵便切手の交換に関する事務の取扱いについて」の発出について	平成28年3月28日	高等裁判所事務局次長、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、経理局用度課長、経理局監査課長事務連絡	事務連絡		平成28年3月28日
181	障害を持つ裁判員等のためのサポートに関する業務委託の予算示達上申手続等について	平成28年2月26日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年2月26日
182	「裁判員メンタルヘルスサポート窓口」に関する業務委託の詳細等について（事務連絡）	令和2年3月16日	地方裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	令和2年3月16日
183	録音事務を行うに当たっての留意事項について（書簡）	平成27年10月14日	高等裁判所事務局次長、地方、家庭裁判所あて総務局第三課長書簡	その他	総務局	平成27年10月14日
184	「適正事務（事務フローの視点）」の掲載について（事務連絡）	平成28年3月29日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年3月29日
185	最高裁判所への報告及び外部機関への通知等に関する事務フローの確認について（事務連絡）	平成27年12月22日	高等裁判所事務局次長、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年12月22日
186	「録音体通達、帳簿諸票取扱通達及び刑事事件記録送付保存通達の改正の概要」の送付について（事務連絡）	平成28年5月27日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年5月27日
187	医療観察事件における保護者の認定及び告知事務等に関する留意点について	平成28年7月7日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月7日
188	上訴記録等の査閲における指導の在り方について	平成28年7月28日	高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月28日
189	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の施行に伴う規程の制定等について	平成28年7月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月29日
190	郵便回送嘱託及び郵便回送嘱託がされた成年被後見人に宛てた郵便物の取扱いについて	平成28年10月11日	高等、地方及び家庭裁判所首席書記官あて事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年10月11日
191	後見等に関する事件に係る記録の廃棄事務等について	平成28年9月30日	高等裁判所民事首席書記官、家庭裁判所（家事）首席書記官あて総務局第三課長、家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年9月30日
192	「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の一部改正	平成28年12月15日	高等、地方、家庭裁判所事務局	事務連絡	総務局	平成28年12月15日

及び予納郵便切手に関する規範の整理について		長あて総務局第三課長事務連絡				
193	「「予納郵便切手の取扱いに関する規程」及び「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正の概要」の送付について	平成29年9月25日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年9月25日
194	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年5月31日	総三第47号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長、情報政策課長通達	通達	総務局	平成31年2月27日
195	「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」の送付について	平成29年5月31日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、情報政策課情報セキュリティ室長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年5月31日
196	刑事の手続において緊急の処理が要請される事務の適正確保について	平成29年11月6日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年11月6日
197	訴訟手続等における衛星リモートセンシング記録の取扱いの留意点について	平成30年2月21日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長書簡	その他	総務局	平成30年2月21日
198	被疑者の弁護人から勾留状謄本交付申請がなされた場合の取扱いについて	平成27年11月18日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月18日
199	DV等支援措置に関する取扱いの総務省自治行政局住民制度課長通知への対応等について（事務連絡）	平成30年11月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成30年11月30日
200	「ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置に関する裁判所との連携について（通知）」の周知依頼について	平成30年12月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	平成30年12月26日
201	法廷等での通訳人の氏名等の取扱いについて	平成31年3月4日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第二課長、行政局、家庭局第一課長書簡	その他	民事局	平成31年3月4日
202	保全命令等における支払保証委託契約の方法による立担保を証する書面として保険会社が発行する証明書について（事務連絡）	令和1年6月28日	高裁、地裁、家庭裁判事務局長宛て、民事局第二課長、行政局第一課長	事務連絡	民事局	令和1年6月28日

			一課長、家庭局 第二課長事務連絡			
203	司法委員及び参与員の日当の支給基準について	平成16年4月16日	民二第184号地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	令和 1年7月 9日
204	裁判事務支援システムを利用した刑事事件の事務処理の運用について	令和 2年1月15日	総三第5号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	令和 2年1月15日
205	裁判事務支援システムを利用した簡裁民事事件及び督促事件の事務処理の運用について	令和 2年1月15日	総三第8号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	令和 2年1月15日
206	音声認識システム評議室用アプリケーションの取扱いについて	令和 1年10月 4日	地方裁判所刑事首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	令和 1年10月 4日
207	少年保護事件記録等の編成について	令和 2年11月27日	総三第247号家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和 2年11月27日
208	郵便送達報告書の補正依頼事務等について	令和 3年1月22日	高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第二課長、行政局第一課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	令和 3年1月22日

6 民事

(1) 民法

標 題		発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年8月24日	家庭甲第55号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年8月24日
2	民法第千五条の過料の裁判管轄について	昭和28年6月27日	家庭甲第123号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年6月27日
3	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日

(2) 商法

標 題		発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	清算人の選任について	昭和37年2月26日	民一第95号民事局長回答	回答	民事局	昭和37年2月26日

(3) 民事訴訟

標 題		発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	会社その他の法人を代表すべき者に関する資格証明書について	昭和28年9月15日	民事甲第199号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長(静岡)	通知	民事局	昭和28年9月15日

			を除く) あて民事局長通知			
2	環境衛生金融公庫の受託業務にかかる裁判上の行為について	昭和45年 3月12日	民二第210号高等裁判所長官、地方裁判所長(新潟を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年 3月12日
3	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和44年 9月10日
4	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年 7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭(東京を除く。)裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
5	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
6	訴訟物の価額の算定のための資料として添付すべき証明書の交付について	昭和33年 9月16日	民二第374号高等裁判所長官、地方裁判所長(宇都宮を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年 9月16日
7	訴訟物の価額の算定基準について	昭和39年 6月18日	民二第389号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和39年 6月18日
8	土地を目的とする訴訟の訴訟物の価額の算定基準について	平成6年 3月28日	民二第79号高等裁判所長官地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成6年 3月28日
9	民事訴訟法第一九八条第二項による申立事件の手数料および立件の可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長、総務局長通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
10	離婚にともなう財産分与の申立手数料について	昭和46年 11月5日	民二第1073号高等裁判所長官、地方裁判所長(旭川を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年 11月5日
11	執行文の付与の申立ての手数料について	昭和56年 9月2日	民二第1082号高等裁判所長官、地方裁判所長(前橋を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和56年 9月2日
12	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局	通達	総務局	令和2年 9月2日

			長、民事局長、家庭局長通達			
13	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について	昭和25年12月 1日	經理、民事第1号高等裁判所長官、地方裁判所長あて經理局長、民事局長通達	通達	民事局	昭和25年12月 1日
14	「民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について」の通達により立替支出した費用の取立ての事務処理手続について	昭和48年1月10日	総三第1号総務局長、經理局長回答	回答	総務局	昭和48年1月10日
15	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第83条の3に基づく通知について	平成13年3月27日	行三第59号地方裁判所長あて行政局長通知	通知	行政局	平成13年3月27日
16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第79条に基づく通知について	平成27年5月 8日	行二第2号地方裁判所長あて行政局長通知	通知	行政局	平成27年5月 8日
17	訴訟における期日変更の申立等に際して訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年1月18日	民事、刑事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通知	通知	民事局	昭和26年1月18日
18	専門委員の任免等について	平成15年12月 2日	民二第506号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成24年10月29日
19	専門委員の任免手続等について	平成15年12月 2日	民二第507号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、行政局長、家庭局長、人事局長依命通達	通達	民事局	平成15年12月 2日
20	司法委員の選任等に関する件	昭和23年11月 2日	民事甲第184号各地方裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	昭和23年11月 2日
21	物上代位権者による清算金債権に対する差押えの有無等につき税務署長等から照会があつた場合の取扱いについて	昭和54年4月10日	民二第387号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和54年4月10日
22	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成 9年12月22日	民二第616号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	令和 2年9月 2日
23	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年2月16日	公第89号高等裁判所長官、地方裁判所長(新潟を除く。)あて訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年2月16日
24	訴訟上の担保として登録国債を提供する場合の取扱について	昭和27年5月13日	民事甲第72号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長事務代理通知	通知	民事局	昭和27年5月13日
25	民事訴訟法等の施行に伴う供託事務の取扱について	平成 9年12月26日	民二第625号高等裁判所長	通知	民事局	平成 9年12月26日

			官、地方裁判所 あて民事局長通知			
26	記名株券等の供託について	昭和28年 12月21日	民事甲第288号高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年 12月21日
27	供託書の取扱について	昭和34年 5月12日	民二第245号 民事局長回答	回答	民事局	昭和34年 5月12日
28	日本銀行の営業時間外における供託有価証券等の特別取扱について	昭和35年 4月 6日	民二第203号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和35年 4月 6日
29	審尋手続におけるテレビ会議システムの利用について	平成21年 5月15日	民二第004299号 高等裁判所長 官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成21年 5月15日
30	医学関係の鑑定人の推薦について	昭和49年 6月 5日	民二第459号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通知	通達	民事局	昭和49年 6月 5日
31	筆跡等の鑑定について	昭和33年 12月 6日	民二第516号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和33年 12月 6日
32	鑑定人の適任者の推薦について	昭和48年 2月22日	民二第152号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和48年 2月22日
33	裁判所が事件に関し不動産の価格につき鑑定を命ずる場合の運用について	昭和40年 3月22日	民三第193号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和40年 3月22日
34	民事臨検旅費の歳入納付について	昭和34年 1月24日	民二第29号 民事局長、經理局長回答	回答	民事局	昭和34年 1月24日
35	調停委員が証人として民事裁判所の喚問を受けた場合の証言について	昭和37年 5月11日	民三第212号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年 5月11日
36	不動産鑑定評価の依頼先について	昭和42年 6月29日	民二第585号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年 6月29日
37	公示催告手続について（公示催告手続の終了）	昭和32年 7月22日	公一第290号 公廷部長、民事局長回答	回答	総務局	昭和32年 7月22日
38	公示催告手続における電信電話債券発行証明書の有効期限の取扱いについて	昭和40年 10月25日	民二第785号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和40年 10月25日
39	仲裁判断書正本の送達について	昭和46年 12月22日	民二第1237号 高等裁判所長 官、地方裁判所	通知	民事局	昭和46年 12月22日

			長（東京を除く。）あて民事局長通知			
40	公害等調整委員会設置法の施行について	昭和47年6月30日	民二第646号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和47年6月30日
41	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
42	民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成9年3月12日	民三第133号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成9年3月12日
43	民事保全の手続及び配偶者暴力等に関する保護命令の手続における録音体の利用、調査の様式等について	平成16年3月5日	民二第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	令和1年12月16日
44	既に発せられた仮差押命令と同一の被保全債権に基づき異なる目的物について仮差押命令が発せられた場合における仮差押解放金の供託について	平成15年3月6日	民二第105号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成15年3月6日
45	民事保全規則第20条第1号ハの不動産の価額を証する書面について	平成2年9月27日	民二第376号高等裁判所長官、地方裁判所長（新潟を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年9月27日
46	民事保全法第33条の規定による原状回復の申立ての手数料について	平成2年11月15日	民二第459号高等裁判所長官、地方裁判所長（千葉を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年11月15日
47	民事保全法第28条により事件の移送を受けた裁判所が保全命令の取消決定をした場合における保全命令に基づく登記の抹消の嘱託について	平成4年5月29日	民二第115号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成4年5月29日
48	民事訴訟法の施行に伴う公証事務の取扱いについて	平成9年12月26日	民二第624号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成9年12月26日
49	特定認定の失効等の通知について	平成28年3月14日	民一第344号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年3月14日
50	原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律等の公布等について	平成30年12月25日	民二第4385号高等裁判所長官、	通知	民事局	平成30年12月25日

			地方裁判所長あ て民事局長通知			
51	テレビ会議の方法による手続を行 う場合の事務の取扱いについて	令和2年 9月1日	民二第2055 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、行政局 長、家庭局長、 総務局長、經理 局長通達	通達	民事局	令和2年 9月1日

(4) 民事執行

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等について	昭和55年 12月23日	民三第1495 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年 12月23日
2	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等について	昭和56年 1月14日	民三第56号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和56年 1月14日
3	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等の追加について	昭和58年 6月3日	民三第794号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和58年 6月3日
4	民事訴訟法、民事執行法等に基づ く支払保証制度の契約書のひな型 について	昭和62年 11月20日	民三第3310 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和62年 11月20日
5	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等の一部改正について	平成2年 12月18日	民二第508号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年 12月18日
6	民事執行法等の施行に伴う供託事 務の取扱いについて	昭和55年 9月18日	民三第1032 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和55年 9月18日
7	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等について	平成9年 12月12日	民二第591号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長通 知	通知	民事局	平成9年 12月12日
8	民事執行法等における保証に係る 支払保証委託契約の契約書のひな 型等について	平成10年 12月16日	民三第637号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年 12月16日
9	民事保全法等の施行に伴う供託事 務の取扱いについて	平成2年 11月30日	民三第483号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年 11月30日
10	担保物権及び民事執行制度の改善 のための民法等の一部を改正する	平成16年 3月26日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 事務連絡	民事局	平成16年 3月26日	

	法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて		所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長事務連絡			
11	供託規則の一部を改正する省令について	平成17年2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年2月10日
12	供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱い等について	平成17年3月 8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年3月 8日
13	供託規則の一部を改正する省令について	平成20年2月 8日	高裁、地裁、家庭裁判局長あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成20年2月 8日
14	保険法の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成22年8月27日	民三第000693号 高等、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成22年8月27日
15	不動産強制競売ならびに任意競売に關し利害關係人に対する通知書の記載について	昭和36年7月26日	民二第393号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和36年7月26日
16	不動産強制競売ならびに任意競売に關し利害關係人に対する通知書の記載について	昭和36年9月15日	民二第477号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和36年9月15日
17	不動産競売期日の公告掲示箇所について	昭和33年6月29日	民事甲第185号 民事局長回答	回答	民事局	昭和33年6月29日
18	道路交通事業抵当法第十七条の規定による主務大臣に対する通知の取扱について	昭和27年9月 2日	民事甲第146号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和27年9月 2日
19	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成10年10月29日	民三第545号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年10月29日
20	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成12年12月26日	民三第649号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年12月26日
21	民事執行法による売却の目的物である農地等の現況に疑義がある場合の取扱について	昭和58年7月 1日	民三第941号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	昭和58年7月 1日
22	船舶又は自動車に対する民事執行に關して行われる運輸省の事務処理について	昭和55年10月20日	民三第1178号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年10月20日
23	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先の変更について	昭和60年3月18日	民三第464号 高等裁判所長官、地方裁判所	通知	民事局	昭和60年3月18日

			長あて民事局長 通知			
24	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先について	平成12年12月15日	民三第642号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年12月15日
25	自動車の評価のための鑑定人選任に関する財団法人日本自動車査定協会の要望について	昭和42年7月3日	民三第589号 家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和42年7月3日
26	中古建設機械の評価のための鑑定人選任に関する社団法人日本産業機械工業会建設機械中古車査定委員会の要望について	昭和52年10月14日	民三第903号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和52年10月14日
27	失業保険法の一部を改正する法律の公布について	昭和38年7月18日	民二第391号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和38年7月18日
28	電話加入権を目的とする民事執行事件及び保全執行事件の事務処理について	平成2年12月13日	民三第504号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成11年6月14日
29	民事訴訟規則第68条第1項及び第170条第2項の録音テープ等への記録の手続等について	平成9年12月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成9年12月8日
30	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する事務の取扱いについて	平成2年12月13日	民三第499号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	令和3年3月29日
31	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律および同規則の疑義について	昭和33年6月11日	民事甲第209号 高等裁判所長官、地方裁判所長(岐阜を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年6月11日
32	土地の收用等と強制執行等との調整に関する規則の運用について	昭和42年12月28日	民三第1123号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和55年9月24日
33	債権届出の催告書等の書式について	昭和61年6月24日	地方裁判所民事首席書記官あて民事局第一課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	昭和61年6月24日
34	債権届出の催告書の書式について	平成6年10月27日	地方裁判所民事首席書記官あて民事局第一課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	平成6年10月27日
35	執行裁判所等に対して送付する交付要求書等の延滞税欄の記載要領について	平成6年10月27日	民三第347号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成6年10月27日
36	相続登記未了の不動産について相続人を所有者とする抵当権の実行としての競売の申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和62年4月14日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	昭和62年4月14日

37	民事執行における剩余金の供託の方法等について	平成 2年 2月 9日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	平成 2年 2月 9日
38	契約者回線が利用休止となるいる電話加入権を差し押さえる場合の目的財産の表示方法について	平成 2年 3月14日	民三第90号地方裁判所長(松山を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成 2年 3月14日
39	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成 6年 3月22日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成 6年 3月22日
40	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成 6年 3月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成 6年 3月30日
41	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成 9年 3月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成 9年 3月26日
42	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成11年 3月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成11年 3月29日
43	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成12年 3月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成12年 3月30日
44	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成13年 3月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成13年 3月29日
45	登録免許税法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成15年 3月28日	民三第154号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成15年 3月28日
46	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成17年 3月30日	最高裁民三第00211号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成17年 3月30日
47	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成18年 3月30日	民三第000220号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成18年 3月30日
48	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成19年 3月30日	民三第000197号 高裁事務局長、地裁事務局長、家裁事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成19年 3月30日
49				通知	民事局	

	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成21年3月31日	民三第000216号高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知			平成21年3月31日
50	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年4月 4日	民三第000212号高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年4月 4日
51	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年6月30日	民三第000540号高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年6月30日
52	権利能力なき社団の構成員全員の総有に属する第三者名義の不動産に対する強制執行における登記嘱託について	平成22年10月22日	民三第000811号高等裁判所長官、地方裁判所長宛民事局長通知	通知	民事局	平成22年10月22日
53	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律による民事執行法の一部改正に伴う自治省税務局固定資産税課長通知の送付について	平成10年10月23日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成10年10月23日
54	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	民三第235号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
55	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
56	不動産執行事件における住宅金融公庫の融資の公示について	平成16年12月17日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年12月17日
57	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成21年12月15日	民三第000951号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成21年12月15日
58	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成24年3月30日	民三第000212号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成24年3月30日
59	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成25年4月 2日	最高裁民三第187号高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第二課長通知	通知	民事局	平成25年4月 2日
60	「差押命令の申立てが取り下げられたことを証する書面」の様式について	平成29年1月23日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年1月23日

(5) 人事訴訟

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の文書の様式、編成等について	平成16年1月23日	家一第11号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	令和2年9月2日

(6) 破産・民事再生・会社更生

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	破産、会社更生手続開始等の申立ての有無に関する照会について	昭和53年6月22日	総三第17号地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和53年6月22日
2	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第十七条第二項の裁判所の証明書について	昭和53年3月13日	民三第257号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和53年3月13日
3	戸籍事務司掌者に対する破産手続開始決定確定等の通知について	平成16年11月30日	民三第000113号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成16年11月30日
4	破産決定及び復権に関する決定の確定通知書における確定年月日の表示方法について	平成2年2月21日	民三第61号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年2月21日
5	破産決定等の確定通知書における破産者の生年月日の表示について	平成7年4月5日	民三第148号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成7年4月5日
6	外国人債務者に対し破産宣告をした場合の破産通知ならびに外国においてなす民事書類の送達について	昭和44年6月16日	民三第478号高等裁判所長官、地方裁判所長(津を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和44年6月16日
7	破産者の免責手続について租税官署等から照会があった場合の対応について	平成16年12月16日	民三第000171号地方裁判所長あて(東京除く。)民事局長通知	通知	民事局	平成16年12月16日
8	破産法等の施行に伴う関連省令の公布並びに不動産及び商業・法人登記事務の取扱いについて	平成16年12月27日	民三第000181号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成16年12月27日
9	破産規則第23条第4項等の規定による印鑑の証明をするときの事務処理について	平成16年11月30日	民三第000116号地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成16年11月30日
10	民事再生法及び民事再生規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第197号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年3月31日
11	民事再生法等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第198号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年3月31日

12	不動産登記申請書に添付するための民事再生手続又は特別清算手続の監督委員の選任を証する書面において監督委員の印影を証明するときの様式について	平成15年 1月22日	最高裁民三第20号地方裁判所長あて民事局長、総務局長通知	通達	民事局	平成18年 3月22日
13	民事再生法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第199号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
14	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第147号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
15	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律及び外国倒産処理手続の承認援助に関する規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第158号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
16	会社更生法等の施行に伴う関連政令等の公布及び不動産登記事務等の取扱いについて	平成15年 4月 1日	民三第156号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成15年 4月 1日
17	会社更生法における更生債権者表等の記載方式等について 記載方法および正本交付の方法	昭和29年 9月10日	訟一第607号の二高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和29年 9月10日
18	日本司法支援センターが自己破産申立て事件において破産の手続費用を第三者予納した場合について	平成29年 4月28日	地方裁判所事務局長あて民事局第一課長、総務局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年 4月28日

(7) 人身保護

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	人身保護事件の報告について	昭和23年 10月25日	訟第1441号地方裁判所事務局長あて訟廷課長通知	通知	総務局	昭和23年 10月25日
2	人身保護法第二十条による事件の通知報告について	昭和42年 1月28日	総一第25号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和42年 1月28日
3	人身保護法第二十条による事件の通知及び報告について	昭和55年 8月23日	総一第260号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和55年 8月23日

(8) 非訟事件

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	労働審判法第24条第1項の規定により労働審判事件が終了した旨の通知に係る費用の負担について	令和 1年 12月20日	高等、地方裁判所事務局長あて行政局第二課長事務連絡	事務連絡	行政局	令和 1年 12月20日
2	労働審判手続におけるテレビ会議の利用に係る周知について	令和 1年 12月20日	地方裁判所民事首席書記官あて	事務連絡	行政局	令和 1年 12月20日

			行政局第二課長 事務連絡			
3	労働審判員の任免等について	平成17年 11月22日	行三第000037号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	行政局	平成17年 11月22日
4	労働審判員の任免手続等について	平成17年 11月22日	行三第000038号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局 長、人事局長依 命通達	通達	行政局	平成17年 11月22日
5	「非訟調査通達の概要等」及び 「非訟事件の期日調査及び事件経 過表の記載例」の送付について	平成24年 12月14日	民三第000823号	事務 連絡	民事局	平成24年 12月14日
6	非訟事件の期日調査及び事件経過 表の様式及び記載方法について	平成24年 12月14日	民三第000818号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成24年 12月14日
7	罹災都市借地借家臨時処理事件の 取扱いについて	昭和27年 5月23日	民事甲第81号 民事局長事務代 理回答	回答	民事局	昭和27年 5月23日
8	過料に処せられるべき法令違反行 為を行つた者を発見した場合の通 知について	昭和31年 7月4日	民事甲第214号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 7月4日
9	過料事件の取扱について	昭和35年 2月13日	民三第72号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長、訟 廷部長通知	通知	民事局	昭和35年 2月13日
10	非訟事件手続法による過料の裁判 を告知する際の事務について	平成30年 3月23日	地方裁判所民事 首席書記官、地 方裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、総務局 第三課長、經理 局監査課長	事務 連絡	民事局	平成30年 3月23日
11	鑑定委員会の構成およびその運営 について	昭和42年 2月27日	民二第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 2月27日
12	鑑定委員となるべき者の選任につ いて	平成4年 7月8日	民二第190号 地方裁判所長あ て事務総長通達	通達	民事局	平成25年 9月24日
13	鑑定委員に対する日当等の支給につ いて	平成4年 7月8日	民二第193号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長、 經理局長通達	通達	民事局	平成25年 9月24日
14	借地非訟事件の申立手数料の額の 算定の基礎となる借地権の目的の 土地の価額の算定基準について	昭和42年 4月14日	民二第334号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 4月14日
15	競・公売に関する証明書の交付につ いて	昭和42年 5月8日	民二第390号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和42年 5月8日

16	防火地域等の指定に関する証明書の交付について	昭和42年6月16日	民二第542号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年6月16日
----	------------------------	------------	-----------------------------------	----	-----	------------

(9) 調停

標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1 民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年12月3日	人任A第9号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成24年11月1日
2 民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年12月3日	人任A第10号地方、家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	令和3年3月22日
3 民事調停委員及び家事調停委員の任免等について	平成16年7月22日	民二第288号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
4 民事調停委員及び家事調停委員の任免手続等について	平成16年7月22日	民二第289号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、人事局長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
5 民事調停委員及び家事調停委員に対する高等裁判所長官表彰	平成29年4月28日	民二第1461号高等裁判所長官あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年4月28日
6 民事調停委員及び家事調停委員に対する地方裁判所長表彰又は家庭裁判所長表彰について	平成1年4月1日	民二第844号地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年4月28日
7 民事調停規則第六条の運用に関する疑義について	昭和41年7月18日	民二第518号民事局長回答	回答	民事局	昭和41年7月18日
8 民事調停に関する費用の取扱について	昭和27年2月4日	会甲第99号高等裁判所長官、地方裁判所長あて経理局長、民事局長通知	通知	経理局	昭和27年2月4日
9 事務取扱上の疑義について	昭和27年2月2日	民事甲第13号民事局長回答	回答	民事局	昭和27年2月2日
10 法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年6月26日	民三第324号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局経理局長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年6月26日
11 夜間調停の実施について	昭和30年7月21日	民事甲第213号(東京、大阪)	通達	民事局	昭和30年7月21日
12	昭和40年7月27日	民二第544号地方、家庭裁判	依頼	民事局	昭和40年7月27日

日本調停協会連合会主催「調停相談」の宣伝用ポスターの送付について	所長あて事務総長依頼		
----------------------------------	------------	--	--

(10) 戸籍

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年3月8日	民事、家庭甲第1号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和30年3月8日

(11) 登記・登録

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	未登記建物に関する仮登記仮処分に関する疑義について	昭和25年4月22日	民事甲第84号 民事局長回答	回答	民事局	昭和25年4月22日
2	訴訟上の救助を受けた場合の仮処分登記の登録税について	昭和31年6月18日	民事甲第175号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年6月18日
3	民事執行法及び民事執行規則の施行に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年9月16日	民三第1013号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年9月16日
4	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成10年11月17日	民三第579号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年11月17日
5	民事保全法等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成2年12月5日	民三第486号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年12月5日
6	公売処分による権利移転の登記の嘱託があつた場合における仮差押登記のまつ消について	昭和28年7月15日	民事甲第152号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年7月15日
7	不動産の競売の場合の登記嘱託について	昭和30年6月10日	民事甲第166号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年6月10日
8	民事執行における代金納付による登記の嘱託の取扱いについて	平成1年12月28日	民三第3603号地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成1年12月28日
9	登記嘱託の取扱いについて	昭和46年3月1日	民三第189号高等裁判所長官、地方裁判所長(大阪を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年3月1日
10	新しい不動産登記法の施行に伴う登記嘱託書の様式について	平成17年2月24日	民一第000138号高等裁判所長	通知	民事局	平成17年2月24日

			官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長通知			
11	本店移転の決議無効確認判決による登記の嘱託の取扱について	昭和30年1月10日	民事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年1月13日
12	民事保全法の施行に伴う自動車登録事務の取扱いについて	平成3年1月11日	民三第7号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成3年1月11日
13	自動車登録に関する疑義について	昭和28年6月6日	民事甲第126号民事局長回答	回答	民事局	昭和28年6月6日
14	家事事件取扱の疑義について（遺産たる農地を換価する場合の知事の許可と登記手続）	昭和28年8月8日	家庭甲第141号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年8月8日
15	破産登記の抹消登記の取扱について	昭和32年3月25日	民事甲第109号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和32年3月25日
16	更生手続開始および更生計画認可の各登記の抹消登記嘱託の時期について	昭和37年8月23日	民二第392号高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和37年8月23日
17	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等の施行に伴う登記事務の取扱について	昭和33年2月12日	民事甲第50号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年2月12日
18	予告登記の抹消について	昭和34年8月10日	民二第419号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和34年8月10日
19	強制管理申立登記の職権抹消の可否について	昭和33年7月24日	民事甲第274号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年7月24日
20	不動産登記法の一部改正等に伴う登記事務の取扱について	昭和35年4月7日	民一第205号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和35年4月7日
21	鑑定委員が職務上不動産登記簿の閲覧等を請求する場合の手数料について	昭和43年3月29日	民二第248号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	昭和43年3月29日
22	旧土地台帳法施行細則第二条の規定による地図の閲覧について	昭和42年12月1日	民二第1036号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年12月1日
23	不動産の表示の登記のない不動産につき所有権の処分の制限の登記を嘱託する場合に添付すべき図面について	昭和39年5月20日	民三第323号高等裁判所長官、地方裁判所	通達	民事局	昭和39年5月20日

			長あて民事局長 通達			
24	処分禁止の仮処分権利者のために所有権移転登記をした場合の仮処分登記のまつ消について	昭和40年2月25日	民三第142号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年2月25日
25	民事訴訟法等の規定に基づき裁判所から嘱託される不動産登記の嘱託書の様式及び記載例について	昭和41年10月17日	民三第775号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和41年10月17日
26	登録免許税法の施行に伴う処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和42年7月27日	民三第664号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年7月27日
27	処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和43年10月22日	民三第843号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和43年10月22日
28	民事保全法第53条第2項の仮処分の登記の嘱託の取扱いについて	平成2年12月25日	民二第529号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年12月25日
29	登録免許税の収納機関に関する取扱いについて	昭和45年12月24日	民三第1127号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和45年12月24日
30	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律に基づく強制執行等における不動産登記嘱託について	平成28年2月29日	民一第292号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成28年2月29日

(12) 知的財産権法

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	特許法第168条（意匠法第52条及び商標法第56条第1項において準用する場合を含む。）及び実用新案法第40条の規定に基づく通知について	平成17年3月22日	行三第000009号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて行政局長、総務局長通達	通達	行政局	平成17年3月22日
2	特許権の侵害に関する訴訟事件に関する事件報告について	平成28年12月2日	東京地方裁判所民事部所長代行者、大阪地方裁判所所長代行者宛て書簡	その他	行政局	平成28年12月2日

(13) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	都道府県内の被害者救済関係機関等による連絡協議体制の推進協力方について	昭和41年2月22日	民二第122号 地方裁判所長あて民事局長依頼	依頼	民事局	昭和41年2月22日

7 行政事件

(1) 選挙

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	公職選挙法第204条及び第208条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4月13日	行一第38号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年4月13日
2	公職選挙法第210条及び第211条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4月13日	行一第40号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年4月13日

(2) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	B型肝炎訴訟・C型肝炎訴訟・アスベスト訴訟（国家賠償請求事件）に関する報告について（事務連絡）	令和2年3月13日	高等、地方裁判所事務局長あて行政局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	令和2年3月13日
2	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年11月27日	刑二第367号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局长、行政局長送付	その他	刑事局	平成12年11月27日

8 刑事

(1) 刑法

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年7月7日	刑三第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月7日
2	刑法の一部を改正する法律（昭和四十三年法律第六十一号）の施行について	昭和43年6月7日	刑一第000104号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局长通知	通知	刑事局	昭和43年6月7日

(2) 特別法

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年4月28日	刑二第7146号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長、同支部長、家庭裁判所長、同支部長、簡易裁判所の司法行政事務を掌理する裁判官、簡易裁判所の一人の裁判官あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	昭和27年4月28日
2	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条の改正について	昭和28年10月26日	刑一第15142号高等裁判所長官、地方、家	通達	刑事局	昭和28年10月26日

			庭裁判所長あて 事務総長通達			
3	日米合同委員会裁判権分科委員会 刑事部会において仮に合意された 事項追録の送付等について	昭和28年 11月11日	刑一第1568 3号高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年 11月11日
4	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項の送付等について	昭和28年 12月12日	刑一第1736 0号高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年 12月12日
5	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項について	昭和29年 7月28日	刑一第150号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月28日
6	日本国における国際連合の軍隊に 対する刑事裁判権の行使に関する 議定書等について	昭和28年 10月29日	刑一第1520 8号高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所長あて 刑事局長通達 (在京以外電 信)	通達	刑事局	昭和28年 10月29日
7	交通事件即決裁判手続法および交 通事件即決裁判手続規則の施行に ついて	昭和29年 10月14日	刑二第199号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和29年 10月14日
8	道路交通法違反事件及び自動車の 保管場所の確保等に関する法律違 反事件の共用書式による処理につ いて	昭和63年 4月 6日	刑二第85号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	刑事局	平成29年 2月24日
9	交通切符による刑事案件の処理に ついて	昭和63年 4月 6日	刑二第86号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長依命 通達	通達	刑事局	令和 3年 3月23日
10	反則金不納付事件の処理について	昭和63年 4月 6日	刑二第87号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	令和 3年 3月23日
11	運転者管理センターの発足に伴う 無免許運転の立証について	昭和44年 10月16日	刑二第205号高 等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
12	物件事故処理における交通(反 則)切符の運用について	昭和44年 10月16日	刑二第206号高 等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
13	交通切符および交通反則切符の様 式等に関する警察庁関係通達につ いて	昭和45年 10月 6日	刑二第204号高 等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長、総務局長通 知	通知	刑事局	昭和45年 10月 6日
14	刑事案件における第三者所有物の 没収手続に関する応急措置法およ び刑事案件における第三者所有物	昭和38年 7月29日	刑二第112号高 等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長司法、	通知	刑事局	昭和38年 7月29日

	の没収手續に関する規則の運用について		裁判所書記官、家庭裁判所調査官研修所長あて、刑事局長通知			
15	刑事事件における第三者所有物の没収手續に関する応急措置法第三条第一項ただし書の疑義について	昭和39年5月 6日	刑二第64号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和39年5月 6日

(3) 刑事訴訟

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	少年の刑事事件の裁判結果通知等について	平成12年7月14日	家二第362号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、刑事局 長通達	通達	家庭局	平成12年 7月14日
2	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000244号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、総務局 長、家庭局長送 付	その他	刑事局	平成28年 10月19日
3	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000245号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、総務局 長、民事局長、 家庭局長送付	その他	刑事局	平成28年 10月19日
4	情報処理の高度化等に対応するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月 6日	刑二第000340号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長送付	その他	刑事局	平成24年 6月 6日
5	情報処理の高度化等に対応するための刑法等の一部を改正する法律による国際捜査共助等に関する法律等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月 6日	刑二第000341号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 送付	その他	刑事局	平成24年 6月 6日
6	国税通則法、地方税法、関税法並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律による各種令状の参考書式について	平成30年3月 5日	刑二第93号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長、行 政局長送付	その他	刑事局	平成30年 3月 5日
7	国選弁護人の報酬の支給基準について	平成15年3月28日	刑一第89号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成18年 3月29日
8	解任された国選弁護人の報酬等について	昭和24年3月29日	刑二第3743号高 等裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	昭和24年 3月29日
9	国選弁護人の報酬等について	昭和32年3月22日	刑二第37号刑 事局長回答	回答	刑事局	昭和32年 3月22日
10		昭和50年9月10日	刑二第146号高 等裁判所長	通知	刑事局	昭和50年 9月10日

	訴訟費用執行免除申立期間経過後に支給決定がなされた訴訟費用の徴収について		官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知			
11	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する船賃の支給基準について	平成13年2月28日	刑一第71号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局长通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
12	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する宿泊料の支給基準について	平成2年4月24日	刑一第102号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局长通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
13	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に支給する報酬に係る所得税の源泉徴収の取扱いについて	平成13年2月28日	刑一第73号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局长、經理局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
14	裁判員等の日当の支給基準について	平成21年3月30日	刑一第000428号地方裁判所長あて刑事局長、經理局長通達	通達	刑事局	令和1年7月9日
15	刑事訴訟法等の一部を改正する法律（即決裁判手続・国選弁護人制度に関する規定）、刑事訴訟規則等の一部を改正する規則並びに刑事訴訟法第36条の2の資産及び同法第36条の3第1項の基準額を定める政令の施行について	平成18年9月22日	刑二第000488号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局长通知	通知	刑事局	平成18年9月22日
16	公的弁護制度及び即決裁判手続の運用の開始に関する取扱いについて	平成18年9月29日	刑二第000524号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局长通知	通知	刑事局	平成18年9月29日
17	被疑者等の勾留場所に関する日本弁護士連合会からの要請について	昭和41年10月4日	刑二第168号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局长通知	通知	刑事局	昭和41年10月4日
18	証拠等関係カードの様式等について	平成12年8月28日	刑二第277号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成30年10月17日
19	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年8月28日	刑二第278号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長依命通達	通達	刑事局	令和2年11月27日
20	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判	通知	総務局	昭和44年9月10日

			所長あて総務局 長通知			
21	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年 7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
22	刑事事件における書留郵便に付する送達の書留郵便物受領証の取扱について	昭和34年 6月 3日	訟一第220号高等裁判所長官、地方（岡山を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長、経理局長通知	通知	総務局	昭和34年 6月 3日
23	移監同意の裁判の告知について	昭和49年 3月 6日	刑二第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和49年 3月 6日
24	保釈前に勾留した期間と保釈取消後に勾留し得る期間との通算方について	昭和26年 5月 4日	刑二第9274号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、司法、裁判所書記官研修所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和26年 5月 4日
25	保釈を許可されている被退去強制外国人を収容した場合等における関係機関に対する通報について	昭和48年 11月 9日	刑二第185号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和48年 11月 9日
26	外国人被告人の出国確認留保の通知に係る事務の取扱いについて	平成12年 8月28日	刑二第284号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成12年 8月28日
27	保釈取消決定に対する不服申立について	昭和30年 10月28日	刑事局長電信回答	回答	刑事局	昭和30年 10月28日
28	保釈保証金の還付について	昭和28年 11月 4日	訟一第590号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱、刑事局長通知	通知	総務局	昭和28年 11月 4日
29	保管金（保釈保証金）の取扱について	昭和30年 8月 8日	訟一第405号訟廷部長事務取扱、刑事局長回答	回答	総務局	昭和30年 8月 8日
30	保釈保証金の取扱について	昭和30年 10月19日	刑二第184号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和30年 10月19日
31	保釈保証金の還付について	昭和41年 11月16日	総三第50号高等裁判所長官、地方（横浜を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長、刑事局長通知	通知	総務局	昭和41年 11月16日
32	保釈保証金の還付について	昭和44年 12月 2日	総三第78号高等裁判所長官、地方（浦和を除く。）、家庭裁	通知	総務局	昭和44年 12月 2日

			判所長あて総務 局長、刑事局長 通知			
33	保釈保証金の還付について	昭和45年 1月12日	総三第3号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、刑事局長通 知	通知	総務局	昭和45年 1月12日
34	保釈保証金没取決定膳本の送達に ついて	昭和43年 6月24日	刑二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	昭和43年 6月24日
35	保釈保証金の国庫帰属の時期およ び原審裁判所が保管中の保釈保証 金を上訴裁判所で没取の裁判をし た場合の歳入組入れ手続等につい て	昭和45年 7月17日	刑二第156号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、經理局 長通知	通知	刑事局	昭和45年 7月17日
36	刑事訴訟規則第九十一条第二項の 適用がある場合とその手続につい て（前納付の保証金を再保釈の保 証金に充当の手続）	昭和27年 2月14日	刑二第2455号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、經理局 長通達	通達	刑事局	昭和27年 2月14日
37	保管金事務処理システムを利用し て保管金に関する事務を行う場合 の刑事訴訟規則第九十一条第二項 の適用がある場合の手続について (事務連絡)	平成17年 3月31日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 二課長、經理局 監査課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成17年 3月31日
38	人身保護法の施行と拘禁者の身柄 の取扱について	昭和23年 10月6日	刑事第8139号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事部長 通達	通達	刑事局	昭和23年 10月6日
39	合衆国軍隊の構成員を証人として 取り調べる手続について	昭和27年 8月6日	刑一第1365号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（神戸を除く。） あて刑事 局長通知	通知	刑事局	昭和27年 8月6日
40	参考人の旅費等の支給について	昭和29年 9月8日	刑三第174号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 9月8日
41	在廷証人に対する旅費等の支給に ついて	昭和37年 3月27日	刑二第40号刑 事局長、經理局 長回答	回答	刑事局	昭和37年 3月27日
42	逮捕状に記載すべき引致場所につ いて	昭和24年 6月13日	刑二第8378号 高等裁判所長 官、同支部長、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	昭和24年 6月13日
43	逮捕状有効期間延長について	昭和28年 2月20日	刑二第2088号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和28年 2月20日
44	刑事訴訟法及び刑事訴訟規則の改 正に伴う逮捕状の発付について	昭和28年 10月26日	刑二第1502号 高等裁判所長 官、地方、家	通達	刑事局	昭和28年 10月26日

			庭裁判所長あて 刑事局長通達			
45	緊急速捕の場合の逮捕状の請求者について	昭和28年 11月13日	刑二第1578 8号高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和28年 11月13日
46	司法警察職員の令状請求と検察官の経由について	昭和24年 1月13日	刑二第331号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、司法研修所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和24年 1月13日
47	公安委員会による逮捕状請求権者の指定について	平成12年 8月28日	刑二第286号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成12年 8月28日
48	警察庁および管区警察局に勤務する警察官たる司法警察員のうち刑事訴訟法第百九十九条第二項の規定により逮捕状を請求することができる者の指定について	昭和29年 7月 7日	刑二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月 7日
49	都道府県公安委員会による傍受令状請求権者の指定について	平成12年 8月 3日	刑二第229号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成12年 8月 3日
50	傍受令状請求権者の指定について	平成12年 8月14日	刑二第266号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 8月14日
51	傍受令状請求権者の指定について	平成17年 4月 7日	刑二第000160号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年 4月 7日
52	傍受令状請求権者の指定について	平成27年 4月27日	刑二第313号地方 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	平成27年 4月27日
53	傍受令状請求権者の指定について	令和 2年 4月 8日	刑二第338号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	令和 2年 4月 8日
54	変換符号等の作成及び提供に関する事務の取扱いについて	平成31年 4月18日	刑二第307号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成31年 4月18日
55	刑事訴訟法等の一部を改正する法律による犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の改正に伴う令状等の参考書式について	平成31年 4月25日	刑二第334号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 送付	その 他	刑事局	平成31年 4月25日
56	犯罪収益に係る没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則の公布について	平成12年 2月10日	刑二第29号地 方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 2月10日
57	関税法に基づく通信関係書類の搜索に関する疑義について	昭和30年 4月14日	刑二第59号刑 事局長回答	回答	刑事局	昭和30年 4月14日
58	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定留置することについて	昭和31年 11月14日	刑二第177号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和31年 11月14日
59	刑事訴訟法第167条第3項の看守命令のあて先について	平成13年 1月 4日	刑二第1号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて刑事局	通知	刑事局	平成13年 1月 4日

			長、家庭局長通知			
60	公訴提起の際被告人に対し接見禁止等の処分がなされている場合の表示について	昭和36年6月14日	刑二第102号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和36年6月14日
61	市町村に対する身上調査依頼書の記入事項について	昭和36年6月14日	刑二第100号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	昭和36年6月14日
62	保護観察の参考資料の送付について	昭和29年7月13日	刑三第144号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月13日
63	更生保護法第52条第6項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があったときの事務処理について	平成20年5月9日	刑二第000532号地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通達	刑事局	平成28年4月26日
64	更生保護法第52条第5項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があったときの事務処理について	平成20年5月9日	地方、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成20年5月9日
65	更生保護法第80条の規定により留置されている者の釈放に関する取扱いについて	平成12年8月28日	刑二第283号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通達	刑事局	平成20年5月9日
66	保護観察付刑の執行猶予の言渡しの取消決定の通知について	昭和61年6月17日	総三第13号高等裁判所長官、地方、(札幌を除く)、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和61年6月17日
67	保護観察付全部猶予者調査票及び保護観察付全部猶予言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成27年5月22日	刑二第355号高等裁判所長官、地方裁判所長宛て刑事局長通達	通達	刑事局	平成27年5月22日
68	「執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について」の一部改正について	平成28年4月26日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年4月26日
69	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の全部改正について」の発出について	平成28年4月26日	刑二第261号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年4月26日
70	刑法等の一部を改正する法律の施行に関する法務省の通ちようの参考送付について	昭和28年12月7日	刑一第1683号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通知	刑事局	昭和28年12月7日
71				通知	刑事局	

	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年7月 7日	刑三第 137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知			昭和29年7月 7日
72	恩赦上申事務規程について	昭和42年3月 15日	刑三第 36号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和42年3月 15日
73	公判期日変更申請に際し提出される被告人に対する医師の診断書について	昭和23年11月 10日	刑事第 9866号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和23年11月 10日
74	裁判用診断書の形式等周知徹底について	昭和24年6月 13日	刑一第 8600号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年6月 13日
75	「性犯罪者処遇プログラム実施要領の全部改正について」等の発出について	平成28年5月 30日	刑二第 315号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛て刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年5月 30日
76	訴訟における期日変更の申立等に際して訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年1月 18日	民事、刑事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通知	通知	民事局	昭和26年1月 18日
77	刑事訴訟手続における裁判用診断書のA判横書き書式について	平成12年11月 27日	刑二第 366号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成12年11月 27日
78	検察官の起訴状朗読等の際ににおける被告人の起立について	昭和24年1月 11日	刑二第 328号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	刑事局	昭和24年1月 11日
79	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年10月 26日	刑二第000497号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成17年10月 26日
80	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年10月 26日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成17年10月 26日
81	刑の執行指揮の迅速化について	昭和23年9月 24日	刑事第 7219号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事部長通達	通達	刑事局	昭和23年9月 24日
82	新刑事訴訟法の疑義について	昭和25年10月 5日	刑二第 17323号刑事局長事	回答	刑事局	昭和25年10月 5日

			務取扱、經理局長回答			
83	刑事事件の公訴時効について	昭和31年 12月27日	刑二第206号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年 12月27日
84	調書判決の作成について	昭和31年 7月27日	刑二第123号 訟廷部長事務取扱、刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年 7月27日
85	公判調書と刑事訴訟規則第二百十九条の調書との契印について	昭和52年 2月23日	刑二第30号高等裁判所長官、地方（宇都宮を除く。）、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和52年 2月23日
86	新刑事訴訟法第三百四十三条の適用の疑義について	昭和25年 1月16日	刑二第555号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長及び司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和25年 1月16日
87	刑事訴訟規則第百四十五条の運用について	昭和27年 12月18日	刑二第2099号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 12月18日
88	訟廷課長会同における協議事項中の疑義について	昭和28年 12月3日	訟一第665号札幌高等裁判所事務局長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 12月3日
89	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行について	昭和36年 6月9日	刑二第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月9日
90	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の運用について	昭和36年 12月4日	刑二第181号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 12月4日
91	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行に伴う書類の訂正の取扱いについて	平成11年 12月9日	刑二第299号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長、総務局長事務取扱事務次長通達	通達	刑事局	平成11年 12月9日
92	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
93	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
94	死刑確定者について再審請求があつた場合の通知について	昭和26年 9月12日	刑二第20770号高等裁判所長官、地方裁判	通知	刑事局	昭和26年 9月12日

			所長あて刑事局 長通知			
95	死刑確定者の申立にかかる再審請求等の事件について	昭和28年 7月27日	刑一第1002 6号高等裁判所 長官(東京、広 島、福岡を除 く。)地方裁判所 長(横浜、宇都 宮、水戸、佐 賀、長崎、大 分、熊本を除 く。)あて刑事局 長通知	通知	刑事局	昭和28年 7月27日
96	特別抗告申立に際し訴訟記録を送 付するに代え関係部分の謄抄本を 送付するの可否について	昭和27年 6月11日	刑二第1037 3号刑事局長回 答	回答	刑事局	昭和27年 6月11日
97	起訴前の勾留理由開示記録の処置 及び取扱いについて	昭和34年 2月 3日	刑二第12号刑 事局長回答	回答	刑事局	昭和34年 2月 3日
98	準起訴手続の審理において被疑者 以外の者を取り調べた場合における 調書作成方式等の疑義について	昭和27年 8月 4日	刑二第1395 5号刑事局長回 答	回答	刑事局	昭和27年 8月 4日
99	公職選挙法違反被告事件の処理に ついて	昭和27年 12月15日	刑二第2086 5号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年 12月15日
100	公職選挙法第二五三条の二関係事 件の審理促進について	昭和28年 5月13日	刑一第5941 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和28年 5月13日
101	公職選挙法第二五三条の二関係事 件特に国会議員その他の当選人が 被告人である事件の審理促進につ いて	昭和30年 4月23日	刑一第67号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て事務総長通達	通達	刑事局	昭和30年 4月23日
102	公職選挙法第二五三条の二関係事 件の審理促進について	昭和33年 7月18日	刑一第118号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和33年 7月18日
103	公職選挙法第二五三条の二関係事 件の審理促進について	昭和34年 7月28日	刑一第109号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和34年 7月28日
104	公職選挙法第二五三条の二関係事 件の審理計画に関する試案につい て	昭和36年 3月31日	刑一第44号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	昭和36年 3月31日
105	公職選挙法第二五三条の二関係事 件の審理の促進について	昭和42年 12月15日	刑一第245号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和42年 12月15日
106	公職選挙法第254条の2第1項 に基づく通知書のひな型について	平成 7年 1月12日	刑一第5号高等 裁判所長官、地 方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成 7年 1月12日
107	公職選挙法第253条の2関係事 件に関する法曹三者の合意につい て	平成 6年 3月18日	刑一第80号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成 6年 3月18日
108	公職選挙法の改正に伴う検察庁の 通達の発出について	平成 7年 4月12日	刑一第120号 高等裁判所長	通知	刑事局	平成 8年 12月 3日

			官、地方裁判所長あて刑事局長通知			
109	医師の呼出の手続について	昭和27年 12月27日	刑二第2158 7号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	刑事局	昭和27年 12月27日
110	調書等の指印について	昭和30年 1月12日	刑一第6号高等 裁判所長官地 方、家庭裁判所 長あて刑事局長 通知	通達	刑事局	昭和30年 1月12日
111	前科照会等について	昭和59年 5月29日	刑一第113号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	昭和59年 5月29日
112	電子計算機により把握している確 定裁判に係る前科調書の様式改正 について	平成3年 6月28日	刑二第150号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成3年 6月28日
113	平事件公判の録音取材について	昭和31年 12月13日	刑二第192号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	刑事局	昭和31年 12月13日
114	「犯罪収益保全事務暫定要領の実 施について」等について	平成12年 2月9日	刑二第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	平成12年 2月9日
115	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
116	換価処分に付された外国貨物の代 金を還付する場合の税関への通報 について	昭和31年 7月19日	刑二第118号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	昭和31年 7月19日
117	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて經 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年 3月28日
118	不正競争防止法第35条第3項の 規定に基づく司法警察員の指定に について	平成28年 1月14日	最高裁刑二第5 号地方裁判所長 あて刑事局長通 知	通知	刑事局	平成28年 1月14日
119	刑事訴訟法等の一部を改正する法 律（平成28年法律第54号）の 法律案からの修正の趣旨等につ いて	平成28年 6月17日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 三課長及び家庭	事務連絡	刑事局	平成28年 6月17日

			局第一課長事務連絡			
120	刑事訴訟規則及び不正競争防止法第二十三条第一項に規定する事件に係る刑事訴訟手続の特例に関する規則の一部を改正する規則の解説について	平成28年11月17日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年11月17日
121	弁護人選任権の告知及び弁護人の選任に係る事項の教示等について	平成28年6月28日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年6月28日
122	証人等の保護のための諸制度に関する参考事項について	平成28年11月25日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第二課長, 総務局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年11月25日
123	裁判員等選任手続における運用上の工夫（呼出状の再送達及び事前質問票の返送依頼）について	平成29年7月25日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第一課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成29年7月25日
124	刑事訴訟法第157条の6第2項に規定する方法による証人等の尋問等の手続について	平成30年5月16日	最高裁判二第199号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 家庭局長, 総務局長, 経理局長通達	通達	刑事局	平成30年5月16日
125	裁判員制度10周年の広報活動について	平成30年7月31日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第一課長, 広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
126	裁判員制度広報のための出前講義の実施要領について	平成30年7月31日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第一課長, 広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
127	裁判員等経験者からの経験談の発信について	平成30年7月31日	高等, 地方裁判所事務局長あて 刑事局第一課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日

(4) 刑事補償

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	無罪の判決をする場合における刑事補償の請求権等の告知について	昭和24年3月11日	刑二第2891号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月11日
2	刑事補償規則及び同規則説明書の送付について	昭和24年12月22日	刑二第19338号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年12月22日
3	再審による無罪判決及び刑事補償法による補償決定の各公示について	平成7年3月31日	経主第38号高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて経	通達	経理局	平成7年3月31日

			理局長、刑事局 長通達			
4	刑事補償法の解釈運用について	昭和43年 6月20日	刑二第137号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和43年 6月20日

(5) 檢察審査会

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判所の非常勤職員の政治的行為 制限の特例に関する規則第七号に 定める非常勤職員の指定について	昭和27年 10月6日	刑一第1738 8号検察審査会 事務局長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 10月6日
2	検察審査会事務局の係長の命免等 について	昭和32年 1月24日	総総第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年 4月1日
3	検察審査会事務局に置く係につい て	平成20年 7月10日	総一第000966号 地方裁判所長あ て総務局長依命 通達	通達	総務局	平成21年 4月2日
4	検察審査会法施行令第15条の2 に規定する最高裁判所の指定する 検察審査会及び事務について	平成20年 7月14日	刑一第001071号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長依命通達	通達	刑事局	平成21年 3月23日

(6) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	行政手続における各種令状の参考 書式について	平成12年 11月27日	刑二第367号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	平成12年 11月27日
2	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律による各種令状の 参考書式について	令和1年 12月17日	刑二第733号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	令和1年 12月17日
3	金融商品取引法による各種令状の 参考書式について	令和2年 4月23日	刑二第343号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	令和2年 4月23日

9 医療観察

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	医療観察事件に関する裁判書等の 参考書式等について	平成17年 6月22日	刑二第000269号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 6月22日
2	医療観察事件に関する援助要請書 の参考書式等について	平成17年 7月8日	刑二第000288号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 7月8日

3	医療観察事件に関する参考書式等について	平成17年 7月14日	刑二第000292号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送付	その他	刑事局	平成17年 7月14日
4	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成22年 10月25日	刑二第000577号 地方裁判所長宛 刑事局長通達	通達	刑事局	平成24年 6月21日
5	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成24年 6月21日	地方裁判所事務 局長宛刑事局第 二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成24年 6月21日
6	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判の手続等に関する規則による厚生労働大臣に対する通知等の取扱いについて	平成17年 7月14日	刑二第000296号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年 7月14日
7	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年 7月14日	刑二第000313号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	平成17年 7月14日
8	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年 7月14日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務連絡	刑事局	平成17年 7月14日
9	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定により選任された国選付添人の報酬について	平成17年 7月12日	刑一第000603号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成18年 3月29日
10	医療観察事件における鑑定入院期間の適切な管理について	平成29年 3月 9日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、総務局第三 課長書簡	その他	刑事局	平成29年 3月 9日

10 家事

(1) 家事審判

標題		発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	未帰還者に関する特別措置法の施行について	昭和34年 3月23日	家二第58号家庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	昭和34年 3月23日
2	戦時死亡宣告を受けた者が死亡したとみなされる日について	昭和35年 4月13日	家二第55号家庭局第二課長回答	回答	家庭局	昭和35年 4月13日
3	公示催告手続について（官報掲載がおくれたため法定催告期間に満たなくなつた場合の処置）	昭和35年 8月16日	家二第108号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 8月16日
4	失踪宣告事件の取扱いについて（失踪宣告審判時すでに申立人の死亡していたことを知らずに手続を進めた場合の処置）	昭和42年 1月20日	家二第10号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和42年 1月20日
5	失踪宣告申立事件の宣告等について	昭和43年 4月 2日	家二第49号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年 4月 2日
6	日本にある中華民国人所有の財産の不在者財産管理人の選任について	昭和36年 7月19日	家庭局長書簡回答	回答	家庭局	昭和36年 7月19日
7				回答	家庭局	

	遺言確認審判事件の取扱いについて	昭和36年 2月22日	家庭甲第17号家庭局長回答			昭和36年 2月22日
8	在日朝鮮人の相続財産管理人の選任について	昭和26年 8月9日	家庭甲第131号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月9日
9	禁治産宣告申立事件の宣告等について（禁治産宣告申立事件における準禁治産宣告の可否ならびに国庫に帰属した郵便貯金の取扱い）	昭和35年 10月31日	家庭甲第141号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 10月31日
10	民法等の一部を改正する法律の施行に関する通知について	昭和62年 12月2日	家庭甲第399号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和62年 12月2日
11	養子縁組のあつせんを行う社会福祉法人等について	昭和62年 12月23日	家庭甲第430号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和62年 12月23日
12	封印ある遺言書の開封の立会人について	昭和23年 4月9日	民事甲第280号民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 4月9日
13	遺産分割事件の取扱について（死亡退職金の取扱）	昭和32年 7月3日	家庭局長電報回答	照会	家庭局	昭和32年 7月3日
14	家事審判法第二七条の疑義について	昭和24年 9月2日	家庭甲第209号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和24年 9月2日
15	家事事件取扱の疑義について（遺産たる農地を換価する場合の知事の許可と登記手続）	昭和28年 8月8日	家庭甲第141号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月8日
16	家事事件の取扱について（子の父が祖父を相手とする監護者変更の申立について）	昭和29年 2月3日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和29年 2月3日
17	家事事件の取扱について（亡夫と生存配偶者の同一性について）	昭和29年 2月19日	家庭甲第28号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 2月19日
18	家事事件の取扱について（養親の一方が死亡した後の縁組届出委託確認審判について）	昭和32年 9月11日	家庭甲第86号家庭局長回答	照会	家庭局	昭和32年 9月11日
19	家事事件の処理について（特別代理人選任審判の取消と再選任について）	昭和34年 4月15日	家庭甲第84号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 4月15日
20	家事事件に関する法律解釈について（非嫡出子の扶養請求について）	昭和32年 3月8日	家庭甲第8号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 3月8日
21	家事審判事件取扱に関する疑義について（生死不明の配偶者のための就籍許可申立等）	昭和29年 7月7日	家庭甲第95号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 7月7日
22	家事審判事件の取扱に関する疑義について（民法附則第二十六条第一項の解釈について）	昭和32年 7月22日	家庭局長書簡回答	照会	家庭局	昭和32年 7月22日
23	刑訴第百九十七条第二項による照会に対する家事事件の報告について	昭和32年 12月27日	家庭甲第142号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 12月27日
24	後見人選任の疑義について	昭和26年 6月7日	家庭甲第108号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 6月7日
25	後見開始について	昭和27年 12月8日	家庭局第二課電報回答	回答	家庭局	昭和27年 12月8日
26	児童相談所長の申立てる家事事件の取り扱いについて	昭和28年 8月1日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和28年 8月1日
27	養子縁組許可審判事件について（米国ニューヨーク州法）	昭和28年 6月18日	家庭甲第105号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月18日
28	家事事件の取り扱いについて（養子縁組届出の委託の確認について）	昭和29年 6月9日	家庭甲第81号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月9日
29				回答	家庭局	

	養子縁組許可審判事件について (米国ミシシッピー州法)	昭和29年 11月 9日	家庭甲第139号家庭局長回答			昭和29年 11月 9日
30	アメリカ合衆国グアム島の養子縁組に関する法令について	昭和45年 2月28日	家二第46号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 2月28日
31	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州における認知の準拠法および認知に関する法規について	昭和45年 3月12日	家二第56号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 3月12日
32	家事審判事件の取扱について(養子縁組許可審判後その届出前に、更に同一未成年者につき養子縁組許可申立のあつた場合の取扱)	昭和34年 9月11日	家二第167号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 9月11日
33	生活保護法77条2項の扶養義務者の負担費用額の確定審判に基づく強制執行手続について	平成 4年 7月27日	家一第230号家庭局長回答	回答	家庭局	平成 4年 7月27日
34	保護義務者の選任について	昭和38年 10月 2日	家二第113号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和38年 10月 2日
35	養子縁組について(無国籍人が日本人未成年者を養子とする場合の準拠法)	昭和29年 3月15日	家庭甲第40号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 3月15日
36	戸籍届出委託確認に基く届出に関する件について	昭和30年 7月 8日	家庭甲第88号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月 8日
37	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局経理局長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
38	履行確保事務の運用について	平成16年 3月29日	家一第78号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	家庭局	平成26年 2月12日
39	調査勧告票の様式の制定について	平成12年 6月30日	家三第279号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 3月27日
40	審判費用額確定審判申立に関する疑義について	昭和35年 7月14日	家二第88号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 7月14日
41	家事事件手続費用の負担について	昭和33年 8月14日	経第2号経理局長、訟廷部長、家庭局長回答	回答	経理局	昭和33年 8月14日
42	家事審判規則第七条第二項に必要な書類の送付費用について	昭和49年 7月16日	家二第136号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 7月16日
43	相続人不存在による相続財産管理人選任審判の取消の公告の要否等について	昭和32年 7月17日	家庭甲第72号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 7月17日
44	国庫に帰属した相続財産の引継ぎについて	昭和41年 3月24日	家二第48号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和41年 3月24日
45	相続人検索公告事件に関する取扱いについて	昭和39年 11月30日	家二第192号家庭局長、総務局長回答	回答	家庭局	昭和39年 11月30日
46	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成 1年 3月28日	民三第796号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成 1年 3月28日

(2) 家事調停

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	調停前の仮の措置について	昭和31年 8月23日	家庭甲第122 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月23日
2	家事調停調書謄本の交付について	昭和49年 9月30日	家二第198号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 9月30日
3	遺産分割の調停成立後他に共同相続人のあることが判明した場合その調停の効力および事後処置について	昭和32年 6月21日	家庭甲第46号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 6月21日

(3) 民法

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	未成年者の養子離縁について（養親死亡後養子離縁する場合の代諾者について）	昭和25年 5月 2日	家庭甲第126 号家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和25年 5月 2日
2	養子縁組の効力等について	昭和26年 9月19日	家庭甲第150 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 9月19日
3	家事事件の取り扱いについて（養子縁組届出の委託の確認について）	昭和29年 6月 9日	家庭甲第81号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月 9日
4	家事事件の取り扱いについて（旧法中養親が去家した場合の養子の法定代理人等）	昭和29年 4月10日	家庭甲第41号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 4月10日
5	後見開始について	昭和35年 3月31日	家二第40号家 庭局長事務代理 回答	回答	家庭局	昭和35年 3月31日
6	民法第八百二十六条の親権者と子の利益相反行為について	昭和30年 12月28日	家庭甲第189 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 12月28日
7	自己の15歳未満の嫡出でない子を配偶者とともに養子とする縁組の届出があつた場合の取扱いについて	昭和63年 10月 4日	家一第364号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和63年 10月 4日
8	日本にある米国人らの離婚について	昭和28年 4月25日	家庭甲第75号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年 4月25日

(4) 戸籍

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	家事審判事務取扱に関する疑義の件	昭和23年 1月31日	民事甲第37号 民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 1月31日
2	戸籍訂正許可事件の取扱について	昭和35年 9月17日	家二第128号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 9月17日
3	十五年未満の子が父母の代諾によつて養子縁組をした後、親子関係不存在確認の裁判が確定した場合の戸籍の取扱について	昭和30年 8月 9日	家庭甲第114 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 8月 9日
4	戸籍訂正の申立受理について	昭和25年 10月 4日	家庭甲第285 号家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月 4日
5	区裁判所の許可（旧戸籍法一大四条）にもとづき戸籍訂正がなされた事案につき、その許可の決定自体が誤つているとの理由で、再度戸籍訂正の申立があつた場合について	昭和37年 5月 8日	家二第80号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和37年 5月 8日
6	就籍許可事件について			回答	家庭局	

		昭和35年 1月 6日	家二第1号家庭 局長回答		昭和35年 1月 6日
7	就籍の方法について	昭和45年 5月25日	家二第104号 家庭局長回答	回答	家庭局 昭和45年 5月25日
8	家事審判事件取扱に関する疑義について（生死不明の配偶者のための就籍許可申立等）	昭和29年 7月 7日	家庭甲第95号 家庭局長回答	回答	家庭局 昭和29年 7月 7日
9	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について	昭和27年 4月26日	民事、家庭甲第4号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長事務代理、家庭局長通知	通知	民事局 昭和27年 4月26日
10	樺太に本籍を有していた者の就籍について	昭和27年 9月11日	家庭甲第169号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和27年 9月11日
11	無籍者（樺太在籍者）の失踪宣告について	昭和28年 6月12日	家庭局長電報回答	回答	家庭局 昭和28年 6月12日
12	失踪宣告を受けた者につき死亡届があつた場合の取扱について	昭和29年 3月 1日	家庭甲第34号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局 昭和29年 3月 1日
13	戸籍届出委託確認審判事件の疑義について	昭和27年 9月12日	家庭甲第158号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和27年 9月12日
14	戸籍届出委託確認に基く届出に関する件について	昭和30年 7月 8日	家庭甲第88号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和30年 7月 8日
15	名の変更について	昭和26年 9月 7日	家庭甲第152号家庭局第二課長回答	回答	家庭局 昭和26年 9月 7日
16	名の変更許可申立事件につき戸籍法施行規則第六十条所定以外の文字を新たな名に用いることの許否について	昭和26年 8月13日	家庭甲第143号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和26年 8月13日
17	氏の変更許可申立について	昭和30年 2月14日	家庭局長電報回答	回答	家庭局 昭和30年 2月14日
18	家事事件の取り扱いについて（母子関係の不存在ならびに存在の確認と戸籍の訂正方法）	昭和29年 4月16日	家庭甲第53号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和29年 4月16日
19	戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年 3月 8日	民事、家庭甲第1号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局 昭和30年 3月 8日
20	戸籍記載の嘱託手続について	平成24年 11月22日	家一第004237号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局 平成24年 11月22日
21	父母の婚姻後二百日以内の出生子につき嫡出でない子として出生届がなされた後に、父から認知届があつた場合の取扱について	昭和34年 9月22日	家二第182号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局 昭和34年 9月22日
22	樺太引揚げにかかるオロツコ族子女の国籍について	昭和41年 3月 2日	家二第30号家庭局長回答	回答	家庭局 昭和41年 3月 2日

(5) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	家事審判に対する再審申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和37年 9月 5日	家二第146号高等裁判所長官、家庭裁判所長(大分を除)	通知	家庭局	昭和37年 9月 5日

			く。)あて家庭 局長、松廷部長 事務代理通知			
2	家事審判法第二三条の審判に対する再審申立があつた場合の取扱いについて	昭和47年4月20日	家二第83号家庭局長、総務局長回答	回答	家庭局	昭和47年4月20日
3	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年12月3日	人任A第9号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成24年11月1日
4	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年12月3日	人任A第10号地方家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	令和3年3月22日
5	調停委員が証人として証言を求められた場合について	昭和33年9月24日	家二第11号事務総長回答	回答	家庭局	昭和33年9月24日
6	家事事件の審判書副本の交付について	昭和32年12月27日	家庭甲第6号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年12月27日
7	民法及び家事審判法の一部改正に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年12月27日	家一第486号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和55年12月27日
8	電話加入権を目的とする審判前の保全処分としての仮差押え及び仮処分の執行事件の事務処理について	平成2年12月20日	家一第412号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年6月30日
9	滞納処分と仮差押えの執行との手続の調整に関する事務の取扱いについて	昭和55年12月23日	家一第460号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和55年12月23日
10	相続放棄申述なき旨の証明書の交付について	昭和30年7月4日	家庭甲第83号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年7月4日
11	相続事件に関する記録の閲覧について	昭和25年10月27日	家庭甲第323号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年10月27日
12	事件に関する証明書の交付について	昭和27年4月15日	家庭甲第76号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年4月15日
13	相続放棄等の調査依頼の取扱いについて	昭和27年12月27日	家庭甲第220号家庭裁判所長(福島を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和27年12月27日
14	事件に関する照会の取扱いについて	昭和49年5月29日	家二第81号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年5月29日
15	検察官よりの記録取り寄せの嘱託について	昭和25年2月14日	家庭甲第41号家庭局第二課長回答	回答	家庭局	昭和25年2月14日
16	刑訴第百九十七条第二項による家事事件記録送付の嘱託について	昭和27年8月26日	家庭甲第157号家庭局長回答	回答	刑事局	昭和27年8月26日
17	家事事件記録取寄せの嘱託について	昭和29年2月19日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和29年2月19日
18	家事事件記録取寄せの嘱託について	昭和29年7月30日	家庭甲第106号家庭局長事務代理回答	回答	家庭局	昭和29年7月30日
19	家事事件記録取寄について	昭和29年10月12日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和29年10月12日
20	家事事件記録の貸出に関する疑義について	昭和31年12月28日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和31年12月28日
21	家事事件記録の貸出に関する疑義について	昭和43年4月25日	家二第63号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年4月25日

22	生活保護法の規定に基く市町村長のする後見人選任請求と家事審判法による申立手数料について	昭和25年9月5日	家庭甲第278号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年9月5日
23	家事審判事件における通事の旅費、日当、止宿料について	昭和43年9月6日	家二第137号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年9月6日
24	民事訴訟法第二百六十二条による調査嘱託に対する取扱について	昭和35年7月15日	家二第93号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年7月15日
25	家事事件の取扱いについて（後見人解任（職権）事件の手続費用の立替、負担）	昭和41年8月4日	家二第111号家庭局長事務取扱回答	回答	家庭局	昭和41年8月4日
26	家事審判事件における鑑定人尋問につき家事審判官および裁判所書記官が出張する場合の旅費、止宿料の負担について	昭和44年4月12日	家二第57号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和44年4月12日
27	家事事件における証拠調および事実の調査に必要な裁判官等の旅費および宿泊料の負担者について	昭和48年10月30日	家二第212号経理局長、家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年10月30日
28	事実調査、証拠調などの費用の予納なき場合について	昭和29年7月12日	家庭甲第103号家庭局長事務代理回答	回答	家庭局	昭和29年7月12日
29	在外領事等に対する調査嘱託について	昭和35年5月6日	家二第68号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年5月6日
30	家事事件手続費用の負担について	昭和31年7月9日	家庭甲第104号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和31年7月9日
31	家事事件の手続における通知に要する費用の負担について	平成25年8月1日	高等、家庭裁判所事務局宛家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成25年8月1日
32	夜間執務の実施について	平成10年3月31日	家一第114号家庭裁判所長（東京、大阪、京都、名古屋、札幌）あて事務総長通達	通達	家庭局	平成20年3月12日
33	家事事件の申立書の書式について	平成22年3月26日	家一第001627号家庭裁判所長あて家庭局長送付	その他	家庭局	平成22年3月26日
34	予納収入印紙及び予納登記印紙の取扱いについて	平成23年3月28日	家一第001376号高等裁判所長官、家庭裁判所長宛事務総長通達	通達	家庭局	平成29年9月29日
35	後見登記等に関する法律に定める登記の嘱託手続について	平成12年2月28日	家一第58号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	平成24年11月22日
36	みなし成年被後見人等に関する登記の嘱託に係る登記事項を記録すべき登記記録がない場合の取扱いについて	平成12年2月28日	家一第59号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	平成12年2月28日
37	家事事件の期日調査等の様式及び記載方法について	平成24年12月10日	家一第004532号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	令和2年9月2日
38	子の返還に関する事件の手続の期日調査等の様式及び記載方法について	平成26年2月12日	高等、家庭裁判所事務局長宛家庭局第二課	事務連絡	家庭局	平成26年2月12日

			長、総務局第三課長事務連絡			
39	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第151条の審理の状況についての説明について	平成26年2月12日	家二第404号高等裁判所長官(東京、大阪)、家庭裁判所長(東京、大阪)宛て家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年2月12日
40	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第151条の審理の状況についての説明通達の概要等」の送付について	平成26年2月12日	高等、家庭裁判所事務局長(東京、大阪)宛て家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成26年2月12日

11 少年事件

(1) 少年法

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	補導委託費支給基準について	平成31年3月15日	家庭裁判所事務局長宛て家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成31年3月15日
2	「補導委託費支給基準について」の廃止について	平成28年3月22日	家一第35号家庭裁判所長あて家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成28年3月22日
3	「少年法及び少年院法の一部を改正する法律」の施行等について	昭和28年8月10日	家庭甲第140号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通知	通知	家庭局	昭和28年8月10日
4	代用少年鑑別所等の廃止に伴う少年法等の一部改正について	昭和28年7月25日	家庭甲第135号地方家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和28年7月25日
5	少年の道路交通法違反事件等送致に際しての交通前歴の添付について	昭和62年10月13日	家二第339号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通知	通知	家庭局	昭和62年10月13日
6	民間航空機による少年の身柄の押送について	昭和57年3月1日	家二第71号家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	昭和57年3月1日
7	少年法第四十五条五号但書にいう「新たな事情」及び「送致後の状況」の解釈等について	昭和44年3月7日	家三第42号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和44年3月7日
8	親護令状の請求後その発付における少年の被疑者の親護措置について	昭和28年8月7日	家庭甲第146号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年8月7日
9	逃走した少年の遺留金品の取扱について	昭和28年4月1日	家庭甲第48号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和28年4月1日
10	少年保護事件移送による少年の身柄移送の執行について	昭和28年1月20日	家庭甲第12号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年1月20日
11	少年保護事件の押収物還付等公告について	平成22年10月25日	家二第001090号家庭裁判所長宛家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年6月21日
12					家庭局	

	少年保護事件の押収物還付公告について（事務連絡）	平成22年10月25日	家庭裁判所事務局長宛家庭局第二課長事務連絡	事務連絡		平成22年10月25日
13	少年保護事件の押収物還付等公告について（事務連絡）	平成24年6月21日	家庭裁判所事務局長宛家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成24年6月21日
14	押収物等取扱規程の運用について	平成 7年4月28日	総三第24号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成29年6月29日
15	市町村に対してする身上調査依頼書の記入事項について	昭和36年6月14日	刑二第100号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	昭和36年6月14日
16	補導委託の運営について	平成 9年3月31日	家二第99号家庭裁判所長あて家庭局長依命通達	通達	家庭局	平成19年3月 1日
17	補導委託の実績に関する調査について	平成 9年10月 8日	家二第411号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年2月27日
18	補導委託先の視察について	平成17年8月16日	家二第000841号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年8月16日
19	少年法による調査及び観察のための援助費用に関する規則の運用について	平成 7年3月24日	経主第31号家庭裁判所長あて経理局長、家庭局長依命通達	通達	経理局	平成13年7月17日
20	少年法による調査及び観察のための援助費用に関する規則の規定による職務の級について	昭和61年2月27日	家二第36号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	家庭局	平成18年3月23日
21	少年法第三十一条の費用徴収について	昭和47年8月12日	家三第179号家庭局長、総務局長、経理局長回答	回答	家庭局	昭和47年8月12日
22	外国人被告人の出国確認留保の通知に係る事務の取扱いについて	平成12年8月28日	刑二第284号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成12年8月28日
23	簡易送致事件の処理について	平成17年7月13日	家二第000730号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	令和 1年5月13日
24	道路交通法違反事件及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反事件の共用書式による処理について	昭和63年4月 6日	刑二第85号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成29年2月24日
25	交通切符による少年事件の処理について	昭和63年4月 6日	家二第120号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年3月30日
26	家庭裁判所から反則金の納付を指示された者に対する納付書交付事務等に関する質疑回答について	昭和45年10月 9日	家三第199号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和45年10月 9日
27	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定留置することについて	昭和31年11月14日	刑二第177号高等裁判所長	通知	刑事局	昭和31年11月14日

			官、地方裁判所長あて刑事局長通知			
28	少年法の規定により選任された国選付添人の報酬の支給基準について	平成15年3月28日	家二第49号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、經理局長通達	通達	家庭局	平成18年3月29日
29	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する船賃の支給基準について	平成13年2月28日	刑一第71号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
30	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する宿泊料の支給基準について	平成2年4月24日	刑一第102号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
31	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に支給する報酬に係る所得税の源泉徴収の取扱いについて	平成13年2月28日	刑一第73号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長、經理局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
32	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて經理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日

(2) 少年審判規則

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	少年調査記録規程の運用について	昭和29年11月12日	家庭甲第154号家庭裁判所長(山口を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年11月12日
2	保護観察所長に対する決定書謄本等の送付について	昭和39年12月17日	家三第210号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和39年12月17日
3	身上調査の協力方について	昭和33年7月8日	家庭甲第94号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和33年7月8日
4	少年保護事件の審判書謄本下附申請書について	昭和29年1月28日	家庭甲第22号家庭裁判所長あて(岡山を除く。)家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年1月28日
5	少年審判規則の一部を改正する規則の運用について	昭和27年3月22日	家庭甲第60号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和27年3月22日
6		昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、	通知	総務局	昭和56年7月15日

	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について		地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知			
7	少年調査記録規程の運用について	平成4年8月21日	家二第249号 家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	令和1年5月13日
8	少年調査記録の取扱いについて	平成13年1月25日	家二第10号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成13年1月25日
9	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた関係機関との協議について（事務連絡）	平成28年9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年9月30日
10	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた運用指針の検討について（事務連絡）	平成28年9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年9月30日
11	少年審判規則の一部を改正する規則の解説	平成28年10月7日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年10月7日

(3) 少年院法・更生保護法

標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1 法務省令の公布等について	平成20年5月9日	家二第000677号 高等裁判所長官、家庭裁判所長宛家庭局長、刑事局長通知	通知	家庭局	平成28年5月20日
2 少年審判規則第37条第2項及び第3項の規定による保護観察所長に対する通知等の事務処理について	平成19年10月17日	家二第001229号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年5月22日
3 少年院等の視察について	平成17年8月16日	家二第000843号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年8月16日
4 少年法等の改正に伴う法務省矯正局所管省令等の送付について	平成13年4月26日	家二第224号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通知	通知	家庭局	平成13年4月26日
5 交通短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成20年5月9日	家二第000612号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年5月13日
6 更生保護法に関する通達について	平成20年6月9日	家二第000862号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成20年6月9日
7 法務省矯正局長、保護局長依命通達等の発出について	平成20年5月9日	家二第000678号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通知	通知	家庭局	平成28年5月20日
8 短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成6年7月29日	家二第264号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年5月13日
9 「しょく罪指導プログラムを活用した保護観察の実施について（通達）」等の発出について	平成19年3月15日	家二第000288号 地方、家庭裁判所長あて家庭局	通知	家庭局	平成19年3月15日

			長、刑事局長通知			
10	法務省令の公布等について	平成27年5月15日	家一第83号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年5月15日
11	少年の処遇に関する少年院等関係機関との連携等について（事務連絡）	平成27年5月15日	家一第86号家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成27年5月15日
12	法務省訓令等について（通知）	平成27年5月29日	家一第110号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年5月29日
13	法務省通達の発出について（通知）	平成27年6月12日	家一第124号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年6月12日

(4) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動実施中の再非行に係る事件を送致等する場合の資料の送付について」の発出について	平成29年4月17日	家一第42号高等、家庭裁判所事務局長宛て家庭局第一課長通知	通知	家庭局	平成29年4月17日
2	法務省保護局観察課長通知等の発出について	平成27年5月19日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成27年5月19日
3	少年の刑事事件の裁判結果通知等について	平成12年7月14日	家二第362号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通達	通達	家庭局	平成12年7月14日
4	出入国管理令に定める通報基準について	昭和29年1月6日	家庭甲第1号家庭裁判所長あて、家庭局長通達	通達	家庭局	昭和29年1月6日

12 涉外

(1) 一般関係

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	外交特権を有する者等の裁判権等の免除の放棄に関する照会について	平成6年12月15日	民二第424号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成6年12月15日
2	外交特権を有する者等の裁判権等の免除に関する条約等について	昭和43年5月6日	民二第369号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和43年5月6日
3	子に対する扶養義務の準拠法に関する条約の公布について	昭和52年8月29日	家二第279号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて家	通知	家庭局	昭和52年8月29日

			庭局長、民事局 長通知			
4	国際的な子の奪取の民事上の側面 に関する条約の公布等について	平成26年 1月29日	家二第297号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛て家 庭局長、民事局 長通知	通知	家庭局	平成26年 1月29日

(2) 民事関係

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	アメリカ合衆国カンサス州に行わ れている婚姻法等について	昭和31年 8月24日	家庭甲第55号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月24日
2	養子縁組許可審判事件について (米国ミシシッピー州法)	昭和29年 11月9日	家庭甲第139 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 11月9日
3	日本国とアメリカ合衆国との間の 安全保障条約第三条に基く行政協 定中民事裁判権に関する条項の実 施に関する合同委員会の決定につ いて	昭和27年 12月8日	民事甲第213 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和27年 12月8日
4	日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第六条 に基づく施設及び区域並びに日本 国における合衆国軍隊の地位に關 する協定中民事裁判権に関する条 項の実施に関する合同委員会の決 定について	昭和38年 4月30日	民二第224号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和38年 4月30日
5	日本国とアメリカ合衆国との間の 安全保障条約第三条に基く行政協 定中民事裁判権に関する条項の実 施に関する合同委員会の決定につ いて	昭和28年 1月14日	民事甲第4号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和28年 1月14日
6	米国人たる父が日本人たる嫡出で ない子を認知する場合の取扱につ いて	昭和27年 11月19日	家庭甲第201 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和27年 11月19日
7	民事訴訟手続に関する条約等によ る文書の送達、証拠調べ等及び執 行認許の請求の嘱託並びに訴訟上 の救助請求書の送付について	平成3年 4月10日	民二第89号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務總 長通達	通達	民事局	平成31年 3月19日
8	外国においてする民事訴訟事件等 の書類の送達先について	昭和47年 12月28日	民二第1216 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和47年 12月28日
9	ブラジル連邦共和国の管轄裁判所 に対する訴訟書類の送達及び証拠 調べの嘱託に伴う翻訳料等につい て	平成3年 4月10日	民二第90号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、家庭局長通 達	通達	民事局	平成23年 8月2日
10	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等 に関する国籍及び戸籍事務の処理 について	昭和27年 4月26日	民事、家庭甲第 4号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長事務代 理、家庭局長通 知	通知	民事局	昭和27年 4月26日
11	ブラジル国における民事事件に關 する訴訟書類の送達手続について	昭和39年 10月1日	民二第591号 高等裁判所長	通知	民事局	昭和39年 10月1日

			官、地方裁判所長あて民事局長通知			
12	韓国の裁判所に対する民事事件等に関する書類の送達の嘱託について	昭和60年10月14日	民二第1804号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、行政局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和60年10月14日

(3) 刑事関係

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年4月28日	刑二第7146号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長、同支部長、家庭裁判所長、同支部長、簡易裁判所の司法行政事務を掌理する裁判官、簡易裁判所の一人の裁判官あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	昭和27年4月28日
2	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条の改正について	昭和28年10月26日	刑一第15142号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和28年10月26日
3	日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会において仮に合意された事項追録の送付等について	昭和28年11月11日	刑一第15683号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年11月11日
4	行政協定第十七条の実施に関し日米合同委員会において合意された事項の送付等について	昭和28年12月12日	刑一第17360号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年12月12日
5	アメリカ合衆国軍隊の構成員もしくは軍属またはそれらの家族にかかる刑事被告事件の裁判に立ち会うべき合衆国政府代表者の立会資格証明文書の取扱いについて	昭和41年3月16日	刑二第47号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和41年3月16日
6	行政協定第十七条の実施に関し日米合同委員会において合意された事項について	昭和29年7月28日	刑一第150号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月28日
7	日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書等について	昭和28年10月29日	刑一第15208号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達(在京以外電信)	通達	刑事局	昭和28年10月29日
8	被告人たる米国軍人等に対する訴訟書類の送達方法について	昭和30年6月10日	訟一第296号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟	通達	総務局	昭和30年6月10日

			廷部長事務取 扱、刑事局長通 達			
9	領事関係に関するウィーン条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第170号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成26年3月 6日
10	日本国とパキスタンとの間の友好通商条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第171号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
11	日本国とアメリカ合衆国との間の領事条約等の運用について	昭和61年10月22日	刑二第172号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
12	日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の領事条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第175号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
13	日本国とソヴィエト社会主义共和国連邦との間の領事条約の運用について	平成 1年10月20日	刑二第201号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成 1年10月20日
14	日本国とアルゼンティン共和国との間の友好通商航海条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第173号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
15	日本国とハンガリー人民共和国との間の通商航海条約の運用について	昭和62年12月10日	刑二第243号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和62年12月10日
16	日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第174号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
17	日本国とボーランド人民共和国との間の通商及び航海に関する条約の運用について	昭和61年10月22日	刑二第176号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和61年10月22日
18	領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の運用について	平成22年2月 8日	刑二第000033号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成22年2月 8日

(4) 家事関係

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	フランス人の遺言書検認について	昭和25年3月 3日	家庭甲第45号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年3月 3日
2	養子縁組許可審判事件について (米国ニューヨーク州法)	昭和28年6月18日	家庭甲第105号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年6月18日
3				回答	家庭局	

	養子縁組について（無国籍人が日本人未成年者を養子とする場合の準拠法）	昭和29年3月15日	家庭甲第40号 家庭局長回答			昭和29年3月15日
4	養子離縁調停事件取扱について（フロリダ州の養子法について）	昭和35年3月3日	家庭局第二課長 書簡回答	回答	家庭局	昭和35年3月3日
5	日本に在る英國人の遺産の管理について	昭和25年10月5日	家庭甲第296号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年10月5日
6	アメリカ合衆国グアム島の養子縁組に関する法令について	昭和45年2月28日	家二第46号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年2月28日
7	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州における認知の準拠法および認知に関する法規について	昭和45年3月12日	家二第56号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年3月12日
8	日本にある中華民国人所有の財産の不在者財産管理人の選任について	昭和36年7月19日	家庭局長書簡回答	回答	家庭局	昭和36年7月19日
9	在日朝鮮人の相続財産管理人の選任について	昭和26年8月9日	家庭甲第131号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年8月9日
10	就籍許可事件について	昭和35年1月6日	家二第1号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年1月6日
11	日本にある米国人らの離婚について	昭和28年4月25日	家庭甲第75号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年4月25日
12	在外領事等に対する調査嘱託について	昭和35年5月6日	家二第68号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年5月6日
13	涉外家事事件の戸籍通知について	昭和62年12月2日	家一第400号家庭裁判所長（名古屋を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和62年12月2日

13 印章及び門札

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	最高裁判所において使用する公印について	平成16年4月1日	秘書第186号 最高裁判所大法官首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長宛事務総長依命通達	通達	秘書課	平成26年2月25日
2	下級裁判所において使用する公印について	昭和61年9月30日	秘書第412号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	秘書課	平成28年12月26日
3	公印の作成、保管及び使用の廃止に関する手続等について	昭和61年9月30日	秘書第413号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて秘書課長通達	通達	秘書課	平成28年12月26日
4	家庭裁判所出張所における書記官印の使用について	昭和59年10月22日	秘書第405号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長（静岡を除く。）あて秘書課長通知	通知	秘書課	昭和59年10月22日

14 官報

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	官報原稿取扱要領について	昭和60年12月28日	秘書第475号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて官報報告主任通達	通達	秘書課	平成24年6月22日
2	官報の編集について	昭和62年4月10日	秘書第134号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所書記官研修所長、家庭裁判所調査官研修所長、最高裁判所図書館長あて官報報告主任通知	通知	秘書課	昭和62年4月10日
3	再審による無罪判決及び刑事補償法による補償決定の各公示について	平成7年3月31日	経主第38号高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて経理局長、刑事局长通達	通達	経理局	平成7年3月31日
4	官報公告の申込方法について	平成13年3月28日	総三第30号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年7月29日
5	電子入稿によって官報公告の申込みをすることができる裁判所及び事件の種類について	平成16年2月26日	総三第44号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長通知	通知	総務局	平成16年2月26日
6	民事事件等につき官報等に公告する場合の裁判所の表示について	昭和29年8月13日	訟一第575号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和29年8月13日
7	公示催告手続に関する官報公告文様式の定型化について	昭和63年3月18日	民二第824号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成24年12月19日
8	倒産手続に関する官報公告文様式の定型化等について	昭和63年3月18日	民三第826号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年12月13日
9	家事審判に関する官報公告様式の定型化等について	昭和63年3月25日	家一第90号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年12月6日
10	官報公告原稿の書式データの提供等について	平成23年1月12日	高等裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長宛総務局第三課長、民事局第一局长、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成23年1月12日
11	裁判所公告の官報掲載料金の改定について（通知）	令和1年6月12日	経監第787号高等裁判所長官、地方、家庭	通知	経理局	令和1年6月12日

	裁判所長あて経理局長通知		
--	--------------	--	--

15 図書資料

(1) 一般

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	判例集編集刊行に関する件	昭和22年 12月17日	総二第539号 高等裁判所長官 あて事務総長通達	通達	総務局	昭和22年 12月17日
2	高等裁判所判例集の編集刊行について	昭和26年 1月13日	総二第3号高等 裁判所長官あて 総務局長依命通達	通達	総務局	昭和26年 1月13日
3	判例委員会規程の改正について	昭和24年 6月13日	総二第58号高 等裁判所長官あ て事務総長通知	通知	総務局	昭和24年 6月13日
4	家庭裁判所調査官研究費、医官研究費で購入する図書資料の管理について	昭和47年 1月 5日	総二第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長あて 総務局長、家庭 局長通知	通知	総務局	昭和47年 1月 5日
5	庁用の図書および資料の取扱について	昭和30年 2月28日	総資第111号 高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局長 事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年 2月28日
6	図書資料事務取扱要領について	平成10年 4月30日	最高裁総二第22 号	通達	総務局	令和 3年 3月29日
7	図書資料事務取扱要領細則について	平成13年 4月 2日	高等、地方及び 家庭裁判所事務 局長あて事務連 絡	事務連絡	総務局	平成24年 3月27日

(2) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日

16 統計

(1) 一般

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	行政・国賠・労働・知財事件に関する報告について（事務連絡）	令和 2年 3月13日	高等、地方裁判 所事務局長あて 行政局第一課長 事務連絡	事務連絡	行政局	令和 2年 3月13日
2	裁判統計報告について	平成17年 1月31日	情政第000005号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	情報政策課	令和 1年 12月 4日
3	裁判統計報告に関する事務の処理について	平成17年 1月31日	情政第000006号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて情 報政策課長通達	通達	情報政策課	令和 3年 3月18日
4	裁判統計報告に関する事務処理の報告方法等について	平成31年 4月 5日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記	事務連絡	情報政策課	平成31年 4月 5日

	記官あて情報政策課参事官事務連絡	
--	------------------	--

(2) 刑事統計

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	公職選舉法違反事件の統計報告について	平成6年10月27日	刑三第345号 地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成28年7月15日
2	検察審査会関係の統計報告について	平成20年12月26日	刑一第001833号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局	平成30年11月29日

17 報告

(1) 民事

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について	平成29年7月3日	民一第581号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局长、刑事局长、行政局长、家庭局长、総务局长通達	通達	民事局	平成29年7月3日
2	民事執行法第65条等に関する民事事件及び刑事事件の結果の報告について	昭和60年12月25日	民三第2292号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长、刑事局长通達	通達	民事局	平成16年4月1日
3	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の鑑定等の報告について	平成20年3月28日	民二第003129号 地裁所長あて民事局长、行政局长通達	通達	民事局	平成28年4月21日
4	司法委員及び鑑定委員の員数等に関する報告について	平成4年7月8日	民二第194号 地方裁判所長あて民事局长通達	通達	民事局	令和2年12月7日
5	執行官等に関する事項の報告について	平成6年12月20日	民三第434号 地方裁判所長あて民事局长通達	通達	民事局	平成14年3月25日
6	指定暴力団等事務所の使用差止請求等事件に関する報告について	平成25年3月27日	高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长書簡	その他	民事局	平成25年3月27日
7	テレビ会議システムを利用する場合の職員の立会いについて	平成28年7月4日	民、家二課長、總、行一課長、經理総務課長書簡	その他	民事局	平成28年7月4日
8	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律に基づく事件に関する報告について	平成28年7月29日	高等、地方裁判所事務局長あて民事局第二課長書簡	その他	民事局	平成28年7月29日
9	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件の処理について	平成7年11月20日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第一課長、行政	事務連絡	民事局	平成7年11月20日

			局第一課長、家庭局第一課長事務連絡			
10	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟に關し予告通知がされた場合の処理について	平成29年9月21日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第三課長、行政局第一課長、家庭局第一課長、総務局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年9月21日
11	「裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について」の発出について	平成29年7月3日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第三課長、行政局第一課長、家庭局第一課長、総務局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年7月3日
12	福島第一、第二原子力発電所事故に起因する原子力損害賠償請求事件等に関する報告について	令和1年6月3日	高等、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長、行政局第一課長書簡	その他	民事局	令和1年6月3日
13	付添い、遮へいの措置及びビデオリンク方式による尋問の実施状況に関する報告について	令和1年12月12日	高等、地方裁判所事務局長あて民事局第二課長、行政局第一課長書簡	その他	民事局	令和1年12月12日

(2) 行政

標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
----	-----	-----	----	-----	--------

(3) 刑事

標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1 刑事事件の事件報告について	平成29年7月5日	刑三第1224号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成29年7月5日
2 再審請求事件の審理状況等の調査報告について	平成6年12月14日	刑二第401号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成6年12月14日
3 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律違反事件の報告について	平成21年3月24日	刑三第000172号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成21年3月24日
4 刑事事件の鑑定事例等に関する報告について	平成20年4月30日	刑二第000455号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成28年4月21日
5 換価処分に付された外国貨物の代金を還付する場合の税関への通報について	昭和31年7月19日	刑二第118号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局	通達	刑事局	昭和31年7月19日

			長、 経理局長通達			
6	係属 2 年を超える刑事通常訴訟事件の調査について	平成14年 12月19日	刑三第409号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	令和 1年 12月12日
7	証人及び国選弁護人に対する日当の支給状況の調査について	平成 6年 12月 9日	刑一第389号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成 6年 12月 9日
8	裁判員の参加する刑事裁判に関する事項の調査について	平成21年 3月24日	刑三第000171号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成27年 12月11日
9	刑事手続に関する裁判書等の写しの送付について	平成10年 12月 8日	刑二第323号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月 8日
10	刑事補償事件及び費用補償事件の調査について	平成10年 12月 8日	刑一第322号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月 8日
11	処置請求を行った事例の調査について	平成17年 10月28日	刑一第000973号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成28年 11月17日
12	裁判員裁判における障害者への対応に関する報告について	平成21年 3月24日	地方裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成21年 3月24日
13	公判前整理手続等に付された裁判員裁判対象事件等の調査及び裁判員裁判対象事件の新受人員の調査について	平成27年 12月24日	刑三第1097号 地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和 3年 3月10日
14	裁判員裁判等の判決書の写しの送付について	平成27年 12月24日	刑二第619号 高等裁判所長 官、 地方裁判所長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成29年 7月12日
15	犯罪被害者等及び証人等の保護を図るための諸制度に関する報告について	平成28年 12月13日	最高裁判三第2128号高等裁判所長官、 地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成30年 5月21日
16	取調べ状況DVD等に関する調査について	令和 1年 5月24日	高等裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	令和 1年 5月24日
17	長期審理事件における裁判員の負担等に関する実情調査について	令和 1年 6月27日	高等、 地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	令和 1年 6月27日
18	裁判員裁判の進行に関する調査票について	令和 1年 12月23日	高等、 地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	令和 1年 12月23日

(4) 医療観察

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件等の事件の報告及び警備状況の報告について	平成17年6月28日	刑三第000104号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成17年6月28日
2	特別案件の国選付添人に対する報酬の支給状況の調査について	平成17年7月14日	刑一第000667号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局长長、経理局長通達	通達	刑事局	平成17年7月14日
3	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による国選付添人の報酬の支給状況等の調査について	平成17年7月14日	刑一第000668号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成17年7月14日

(5) 家事

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	家事事件に関する審判書等の写しの送付について	平成24年12月19日	家一第004810号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	令和1年12月19日
2	参与員の員数等に関する報告について	平成17年12月16日	家一第002699号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	令和2年12月7日

(6) 少年事件

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	少年事件に関する決定書等の写しの送付について	平成13年4月27日	家二第227号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年5月19日

(7) 検察審査会

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
--	----	-----	-----	----	-----	--------

(8) その他

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	天災等による庁舎、職員の被害報告について	昭和25年9月28日	秘書課甲第296号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	秘書課	昭和25年9月28日
2	裁判所職員に対する加害行為等に関する報告について	平成6年12月27日	総一第391号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成6年12月27日
3	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成6年12月27日	総一第390号 高等裁判所長官、地方、家庭	通達	総務局	平成6年12月27日

			裁判所長あて総務局長通達			
4	書記官事務等の査察について	昭和61年6月30日	総三第15号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成23年11月25日
5	家庭裁判所調査官の調査件数等の報告について	平成16年3月26日	家三第74号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年12月25日
6	首席家庭裁判所調査官等に関する規則に規定する調整の実施に関する報告について	平成16年12月27日	家三第000049号高等裁判所長官あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成16年12月27日
7	衆議院議員又は参議院議員の資格に影響する裁判が確定した場合における衆議院議長又は参議院議長に対する通知について	平成5年10月18日	第一第275号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成28年5月25日
8	裁判事務に関連して最高裁判所へ報告を要する事項及び外部機関へ通知等を要する事項について	平成27年11月18日	高等、地方及び家庭裁判所事務局長あて事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月18日
9	特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告について(事務連絡)	平成29年2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長、高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年2月10日
10	特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告について(事務連絡)	平成29年2月10日	高等、地方、家庭裁判所総務課長、高等、地方、家庭裁判所訟廷管理官あて総務局第三課課長補佐事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年2月10日
11	「法廷秩序維持等のための警備状況の報告について」の廃止について	令和1年12月5日	最高裁判三第2427号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和1年12月5日
12	司法行政文書及び保有個人情報の開示申出に関する報告について	平成29年3月24日	高等、地方、家庭裁判所事務局総務課長あて秘書課参事官事務連絡	事務連絡	秘書課	平成29年3月24日
13	地方裁判所委員会及び家庭裁判所委員会のテーマ情報等の報告について	平成28年3月23日	高等裁判所事務局長あて総務局第一課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年3月23日

18 雜

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	司法行政文書の用紙規格及び左横書きについて	平成6年9月1日	秘書第353号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局	通達	秘書課	平成6年9月1日

			局課長、司法研修所長、裁判所書記官研修所長、家庭裁判所調査官研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達			
2	司法行政文書の用紙規格及び左横書き実施要領について	平成 6年 9月 1日	秘書第354号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所 図書館長あて秘 書課長依命通達	通達	秘書課	平成23年 1月21日
3	職員貸与パソコンの更新による文字環境の変更に伴う事務処理上の留意点について	平成28年 8月31日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長、民事局 第一課長、刑事 局第一課長、行 政局第一課長、 家庭局第一課 長、情報政策課 参事官書簡	その他	総務局	平成28年 8月31日
4	各種裁判事務処理システムを用いた事件に関する書類の作成事務の運用指針について	平成28年 9月28日	高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長、民事局 長、刑事局長、 行政局長、家庭 局長、情報政策 課長書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
5	職員貸与パソコン等の文字環境の変更に伴う事務処理上の留意点について	平成28年 9月28日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長、民事局 第一課長、刑事 局第一課長、行 政局第一課長、 家庭局第一課 長、情報政策課 参事官書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
6	警察官職務執行法第3条第5項及び酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律第3条第4項の規定による通知に係る保護通知書の管理等について	平成28年 12月26日	行二第7号高等 裁判所長官、地 方裁判所長あて 行政局長、総務 局長通知	通知	行政局	平成28年 12月26日
7	警察官職務執行法第3条第5項及び酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律第3条第4項の規定による通知に関する事務の取扱いについて	平成29年 2月10日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 行政局第二課 長、総務局第一 課長事務連絡	事務連絡	行政局	平成29年 2月10日
8	裁判関係書類に用いる文字の字形について（通知）	平成29年 6月 6日	總三第78号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局	通知	総務局	平成29年 6月 6日

			長、民事局長、 行政局長、家庭 局長通知			
9	判決書の書式等の標準的な設定について	平成29年 7月24日	高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 刑事局長、行政 局長、家庭局長 書簡	その 他	総務局	平成29年 7月24日
10	判決書の書式等の標準的な設定に従った参考書式等の送付について	平成29年 7月24日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて総務局第一 課長、民事局 第一課長、刑事 局第一課長、行 政局第一課長、 家庭局第一課長 事務連絡	事務 連絡	総務局	平成29年 7月24日
11	裁判官が所持する裁判書の写し等の廃棄に関する申合せ	平成29年 12月18日	高等裁判所長官 申合せ	その 他	総務局	平成29年 12月18日
12	裁判官以外の裁判所の職員が所持する裁判事務に関する書類の廃棄について	平成31年 2月20日	総三第20号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長、最高裁判 所大法廷首席書 記官、最高裁判 所事務総局局課 長、司法研修所 長、裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所図書 館長あて事務總 長通達	通達	総務局	平成31年 2月20日
13	裁判所の広報活動の充実の方策等について	平成27年 7月13日	高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて広報課 長、審議官事務 連絡	事務 連絡	広報課	平成27年 7月13日
14	訴訟関係人に対する刑事訴訟事件の判決要旨の交付について	平成28年 12月20日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 広報課長、刑事 局第二課長事務 連絡	事務 連絡	広報課	平成28年 12月20日
15	下級裁判所判例集に掲載する裁判例の選別基準等について	平成29年 2月17日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所長、家庭裁判 所長あて広報課 長、総務局第一 課長、民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡	事務 連絡	広報課	平成29年 2月17日
16	報道機関等への判決要旨等の交付について	平成29年 7月25日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所長、家庭裁判 所長あて広報課 長、総務局第一 課長、民事局第	事務 連絡	広報課	平成29年 7月25日

			一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡			
17	執行官以外の裁判所職員の身分証明書について	平成27年 7月28日	総一第752号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局 長、人事局長依 命通達	通達	総務局	令和 1年 9月13日
18	公共調達における適正な会計事務について	平成31年 3月25日	経監第341号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて經 理局長通知	通知	經理局	平成31年 3月25日
19	テレビ会議の方法による裁判官会議等への出席について	令和 2年 9月 8日	高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 書簡	その他	総務局	令和 2年 9月 8日

19 廃止

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	労働関係民事通常訴訟事件及び労 働審判事件の受理報告（追加報告 等）	平成27年 3月26日	東京、大阪地方 裁判所事務局長 あて行政局第一 課長事務連絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
2	刑事手続の運用実績の調査につい て	平成 9年 11月12日	刑三第268号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成 9年 11月12日
3	執行官の兼務庁への出張旅費の調 査について	平成 6年 11月29日	民三第393号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成31年 3月11日
4	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律に係る事件の受理 報告	平成27年 3月26日	東京高等、東京 地方裁判所事務 局長あて行政局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
5	表形式文書に対する主管局課記号 の表示について	昭和41年 6月10日	秘書第147号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて秘 書課長通知	通知	秘書課	平成31年 2月26日
6	知的財産高等裁判所設置法2条2 号に掲げる訴訟事件の受理報告	平成27年 3月26日	知的財産高等裁 判所事務局長あ て行政局第一課 長事務連絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
7	執行官採用選考の実施について	平成11年 9月28日	民三第512号 地方裁判所長あ て民事局長、人 事局長依命通達	通達	民事局	平成28年 6月24日
8	国家賠償法1条1項又は同法2条 1項に基づく損害賠償請求事件 (国を被告とし、かつ、原告に訴 訟代理人が選任されている事件を 除く。) の報告	平成27年 3月26日	高等、地方裁判 所事務局長あて 書簡	その他	行政局	平成27年 3月26日
9	裁判所職員の事件処理上の違法行 為を理由とする国家賠償請求事件 及び告知事件の報告について	平成16年 7月 1日	最高裁民一第2 70号高等裁判 所長官、地方裁	通達	民事局	平成29年 7月 3日

			判所長、家庭裁判所長あて民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長通達			
10	法廷秩序維持等のための警備状況の報告について	平成4年12月24日	刑一第287号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和1年12月5日
11	行政・労働・知財等事件の事件報告	平成27年3月26日	高等、地方裁判所事務局長あて書簡	その他	行政局	平成27年3月26日
12	補導委託費支給基準について	平成28年3月22日	家庭裁判所事務局長宛て家庭局第一課長、経理局主計課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成29年3月15日
13	国選弁護人、研修講師等に支給する旅費、日当及び宿泊料に対する源泉徴収の取扱いについて	平成11年11月10日	経監第98号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成30年12月5日
14	不正競争防止法第23条第1項又は同条第3項に基づく秘匿決定の申出がなされた事件の報告について	平成23年12月8日	地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成31年1月15日
15	家事事件調査経過簿及び人事訴訟事件調査経過簿の作成における期日進行管理プログラム（家事事件用）の機能の利用について	平成17年12月19日	家三第000655号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成28年3月24日
16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反を原因とする差止請求事件及び損害賠償請求事件の事件報告について	平成13年3月22日	行一第48号高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、民事局長通達	通達	行政局	平成26年3月25日
17	行政事件及び行政事件関連民事事件、労働関係民事事件並びに知的財産権関係民事事件の事件報告について	平成8年7月24日	行一第126号高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長通達	通達	行政局	平成26年3月25日
18	家事事件記録の編成について	平成12年3月17日	総三第37号家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成24年12月11日
19	刑事裁判事務処理システムを利用した事務処理の運用について	平成13年10月12日	総三第113号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成25年1月15日
20	最高裁判所司法行政文書取扱要領について	平成17年12月12日	最高裁秘書第003688号最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	秘書課	平成24年12月6日
21	下級裁判所司法行政文書取扱要領について	平成17年12月12日	最高裁秘書第003689号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あ	通達	秘書課	平成24年12月6日

			て事務総長依命 通達		
22	家事調停室等における事故の防止について	昭和54年7月27日	家二第212号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局 平成24年12月6日
23	家事事件に関する審判書等の写しの送付について	平成20年12月3日	家一第005282号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局 平成24年12月19日
24	借地非訟事件手続において作成する調書その他の文書の様式等について	平成 9年12月 3日	民二第529号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长、総務局长通達	通達	民事局 平成24年12月14日
25	調停手続の運用について	昭和49年9月30日	民二第864号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局 平成24年12月17日
26	家事事件調査報告書の様式の制定について	平成12年6月30日	家三第277号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局 平成24年11月29日
27	戸籍記載の嘱託手続について	平成 2年12月20日	家一第411号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局长、総務局长通達	通達	家庭局 平成24年11月22日
28	家事事件の期日調書等の様式及び記載方法について	平成12年3月 7日	家一第67号家庭裁判所長あて家庭局长、総務局长通達	通達	家庭局 平成24年12月10日
29	課を置くべき検察審査会事務局の指定及び検察審査会事務局各課の各係等の事務分掌について	昭和26年5月 1日	総二第56号地方裁判所長あて総務局长通知及び依命通達	法律	総務局 平成20年7月10日
30	審査事件等の報告について	昭和60年12月20日	刑一第260号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局 平成20年12月18日
31	検察審査会行政文書取扱要領について	昭和60年12月25日	刑一第278号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局 平成20年11月27日
32	検察審査会法違反事件の報告について	昭和60年12月28日	刑一第258号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局 平成21年1月28日
33	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の鑑定等の報告について	平成 4年12月25日	民二第357号 地方裁判所長あて民事局长、行政局长通達	通達	民事局 平成11年7月19日
34	検察審査会制度に関する広報活動の実施状況の報告について	平成 5年12月 6日	刑一第329号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局 平成20年12月 1日
35	検察審査会制度普及状況等の調査について	平成 6年11月17日	刑一第310号 検察審査会事務局長あて刑事局长通達	通達	刑事局 平成20年12月12日
36	検察審査会関係統計報告書の様式等について	平成 6年11月17日	刑一第312号 検察審査会事務	通達	刑事局 平成20年12月26日

			局長あて刑事局 長通達			
37	検察審査員、補充員、証人及び専門的助言者の出頭状況等に関する調査について	平成 6年 11月17日	刑一第286号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成21年 2月25日
38	専門的助言者の人員等に関する調査について	平成 6年 12月13日	刑一第399号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	平成21年 1月16日
39	家事相談カードの様式について	平成 6年 12月22日	家一第422号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 3月12日
40	国選弁護人に対する報酬の支給状況の調査について	平成 8年 8月21日	刑一第234号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成20年 5月12日
41	家事事件申立書用紙の使用について	平成 9年 10月24日	家一第435号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 3月26日
42	民事訴訟におけるテレビ会議の方 法による証人等の尋問等の手続に ついて	平成 9年 12月 8日	民二第567号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、総務局 長通達	通達	民事局	平成20年 3月31日
43	家事事件に関する審判書等の写し の送付について	平成 9年 12月15日	家一第498号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成20年 12月 3日
44	多数債権者管理システムの利用に ついて	平成10年 4月30日	民三第195号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成20年 7月24日
45	争点整理手続等におけるテレビ会 議システムの利用について	平成11年 3月10日	民二第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成20年 3月31日
46	少年の保護事件に関する決定の通 知について	平成12年 7月14日	家二第357号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 12月 4日
47	民事裁判事務処理システムを利用 した事務処理の運用について	平成12年 8月31日	総三第102号高 等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成21年 2月16日
48	執行猶予者保護観察事件調査票及 び保護観察言渡連絡票の作成及び 保護観察所に対する送付等につい て	平成18年 9月11日	刑二第000462号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成20年 5月 9日
49	医療観察事件の押収物還付公告に ついて	平成17年 7月13日	刑二第000234号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成22年 10月25日
50	遺産分割事件の調査について	平成 5年 12月 6日	家一第361号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 9月29日
51	国際捜査共助に関する事件の報告 について	平成 6年 12月 7日		通達	刑事局	平成24年 1月 6日

			刑二第393号 地方裁判所長あ て刑事局長通達			
52	少年事件に関してコンピュータを 利用して事務処理を行う場合の事 件簿等の様式について	平成13年 3月30日	総三第59号家 庭裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成27年 3月 6日
53	執行猶予者保護観察事件調査票及 び保護観察言渡連絡票の作成及び 保護観察所に対する送付等につい て	平成20年 5月 9日	刑二第000530号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて刑 事局長, 家庭局 長通達	通達	刑事局	平成27年 5月22日
54	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の基本的取扱い について	平成13年 3月29日	総一第82号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて事務總 長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
55	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の基本的取扱い の実施の細目について	平成13年 9月14日	総一第254号高 等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて總 務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
56	裁判所が司法行政事務に関して保 有する個人情報の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000344号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務總局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事 務總長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
57	最高裁判所が司法行政事務に関し て保有する個人情報の適切な管理 について	平成18年 3月17日	総一第000345号 最高裁判所大法 廷首席書記官, 最高裁判所事務 總局局課長, 司 法研修所長, 裁 判所職員総合研 修所長, 最高裁 判所図書館長あ て事務總長通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
58	下級裁判所が司法行政事務に関し て保有する個人情報の適切な管理 について	平成18年 3月17日	総一第000346号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務總長通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
59	裁判所が司法行政事務に関して保 有する個人情報の取扱いの実施等 について	平成18年 3月17日	総一第000347号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務總局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて總 務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月 6日
60				通達	総務局	

	予納郵便切手を訟廷管理官が自ら保管すべき場合について	平成12年8月31日	総三第99号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達			平成27年8月28日
61	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年4月6日	総一第387号最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年12月16日
62	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年4月6日	総一第388号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年12月16日
63	期日進行管理プログラム（家事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年10月18日	総三第000696号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年3月24日
64	補導委託費支給基準について	平成27年3月30日	家一第42号家庭裁判所長あて家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成28年3月22日
65	破産裁判所または破産管財人から破産者にあてた郵便物等の取扱について	昭和30年10月27日	民事甲第338号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年4月13日
66	郵便回送嘱託による個人番号通知カードの回送について	平成27年10月6日	地方裁判所首席書記官宛て民事局参事官事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年4月13日
67	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の制定について」の発出について	平成27年11月19日	刑二第581号	通知	刑事局	平成28年4月26日
68	飲酒運転防止プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成22年9月22日	刑二第000512号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年5月30日
69	専門的処遇プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成20年6月6日	刑二第000664号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年5月30日
70	保護観察を言い渡した事件の控訴結果の通知について	昭和29年8月24日	訟一第569号地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	平成28年5月27日
71	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3月31日	民二第154号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年6月26日
72	刑事事件の事件報告について	平成13年3月30日	刑一第110号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑	通達	刑事局	平成29年7月5日

			事局長、家庭局 長通達			
73	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟について	平成16年3月25日	高等裁判所民事首席書記官、高等裁判所刑事首席書記官、地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所刑事首席書記官、家庭裁判所民事首席書記官、家庭裁判所少年首席書記官、家庭裁判所首席書記官あて民事局第一課長、刑事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年3月25日
74	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年5月31日	高等裁判所事務局長、高等裁判所民事首席書記官、高等裁判所刑事首席書記官、地方裁判所事務局長、地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所刑事首席書記官、家庭裁判所事務局長、家庭裁判所民事首席書記官、家庭裁判所少年首席書記官、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成30年4月18日
75	社会貢献活動に係る通達等の発出について	平成23年4月28日	家二第000524号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、刑事局 長通知	通知	家庭局	平成27年4月30日
76	検察審査員、補充員、証人、専門的助言者及び審査補助員の出頭状況等に関する調査について	平成21年2月25日	刑一第000046号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成30年11月29日
77	取調べ状況DVD等に関する調査について	平成28年4月28日	高等裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務連絡	刑事局	令和1年5月24日
78	長期審理事件における裁判員の負担等に関する実情調査について	平成27年7月16日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務連絡	刑事局	令和1年6月10日
79	刑事裁判における証拠開示に関する裁定請求事件等に関する決定書等の写しの送付について	平成17年10月27日	刑二第000489号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	令和1年7月11日
80	遺産分割事件の調査について	平成22年9月29日	家一第004333号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	令和1年7月26日

81	映像等の送受信による通話の方法による証人等の尋問等の手続について	平成20年 3月19日	民二第002965号 高裁長官、地裁所長、家裁所長 あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
82	争点整理手続等におけるテレビ会議システムの利用等について	平成20年 3月19日	民二第002966号 高裁長官、地裁所長、家裁所長 あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
83	非訟事件等の手続におけるテレビ会議システムの利用等について	平成24年 12月 7日	民三第000819号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
84	高等裁判所経由を要しない報告事項等について	平成19年 3月 8日	総一第000188号 高等裁判所長 官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長 通知	通知	総務局	令和 3年 4月12日